# 有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成24年４月１日

（第86期）　　至　平成25年３月31日

児玉化学工業株式会社

(E00839)

第86期（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

# 有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

## 児玉化学工業株式会社

# 目　　次

頁

第86期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【沿革】 …… 4
３ 【事業の内容】 …… 6
４ 【関係会社の状況】 …… 8
５ 【従業員の状況】 …… 9
第２ 【事業の状況】 …… 10
１ 【業績等の概要】 …… 10
２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 13
３ 【対処すべき課題】 …… 15
４ 【事業等のリスク】 …… 16
５ 【経営上の重要な契約等】 …… 17
６ 【研究開発活動】 …… 17
７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 19
第３ 【設備の状況】 …… 20
１ 【設備投資等の概要】 …… 20
２ 【主要な設備の状況】 …… 21
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 23
第４ 【提出会社の状況】 …… 24
１ 【株式等の状況】 …… 24
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 28
３ 【配当政策】 …… 29
４ 【株価の推移】 …… 29
５ 【役員の状況】 …… 30
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 33
第５ 【経理の状況】 …… 41
１ 【連結財務諸表等】 …… 42
２ 【財務諸表等】 …… 89
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 120
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 121
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 121
２ 【その他の参考情報】 …… 121
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 122

監査報告書

内部統制報告書

確認書

# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年６月27日 |
| 【事業年度】 | 第86期(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日) |
| 【会社名】 | 児玉化学工業株式会社 |
| 【英訳名】 | KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　石　　井　　健 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋本石町一丁目２番２号(三菱樹脂ビル) |
| 【電話番号】 | 03(3279)4900(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長　　斉　木　　均 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋本石町一丁目２番２号(三菱樹脂ビル) |
| 【電話番号】 | 03(3279)4900(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長　　斉　木　　均 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町２番１号) |

# 第一部 【企業情報】

# 第１ 【企業の概況】

## １ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成21年３月 | 平成22年３月 | 平成23年３月 | 平成24年３月 | 平成25年３月 |
| 売上高 | (千円) | 17,052,443 | 14,444,196 | 17,754,495 | 17,219,265 | 21,149,458 |
| 経常利益<br>又は経常損失(△) | (千円) | △206,212 | △600,236 | 430,727 | 71,762 | 460,169 |
| 当期純利益<br>又は当期純損失(△) | (千円) | △1,080,391 | △1,102,297 | 1,096,213 | △86,845 | 202,913 |
| 包括利益 | (千円) | ― | ― | 1,098,360 | △128,199 | 663,719 |
| 純資産額 | (千円) | 1,648,973 | 871,220 | 1,939,403 | 1,658,023 | 2,250,786 |
| 総資産額 | (千円) | 14,795,759 | 13,964,602 | 13,619,512 | 15,627,394 | 18,319,647 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 40.87 | 12.66 | 46.55 | 40.73 | 57.85 |
| １株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) | (円) | △35.98 | △36.74 | 36.55 | △2.90 | 6.77 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 8.3 | 2.7 | 10.3 | 7.8 | 9.5 |
| 自己資本利益率 | (%) | ― | ― | 123.5 | ― | 11.7 |
| 株価収益率 | (倍) | ― | ― | 2.4 | ― | 12.3 |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | (千円) | 396,036 | 274,893 | 1,247,127 | △405,346 | △329,680 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | (千円) | △3,889,776 | △1,142,908 | 810,259 | △835,331 | △988,809 |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | (千円) | 4,583,283 | △272,488 | △1,919,140 | 1,789,332 | 506,420 |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 | (千円) | 1,966,794 | 808,372 | 917,659 | 1,453,883 | 704,420 |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) | (名) | 754<br>(272) | 749<br>(442) | 800<br>(395) | 932<br>(475) | 1,005<br>(587) |

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 第82期、第83期及び第85期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。
また、第84期及び第86期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。
３ 第83期において、在外子会社兒玉機械股份有限公司は清算手続きを開始しており、重要性が乏しくなっているため、連結の範囲から除いております。
４ 第85期において、子会社エコーラック・ブランド株式会社は清算結了したため、連結の範囲から除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成21年３月 | 平成22年３月 | 平成23年３月 | 平成24年３月 | 平成25年３月 |
| 売上高 | (千円) | 11,607,262 | 10,246,390 | 11,642,281 | 11,625,838 | 11,210,588 |
| 経常利益<br>又は経常損失(△) | (千円) | △498,557 | △826,822 | 56,114 | △41,122 | 116,075 |
| 当期純利益<br>又は当期純損失(△) | (千円) | △1,996,311 | △938,577 | 916,774 | 22,623 | 86,115 |
| 資本金 | (千円) | 3,021,032 | 3,021,032 | 3,021,032 | 3,021,032 | 3,021,032 |
| 発行済株式総数 | (株) | 30,154,411 | 30,154,411 | 30,154,411 | 30,154,411 | 30,154,411 |
| 純資産額 | (千円) | 1,698,498 | 735,754 | 1,614,299 | 1,638,054 | 1,782,348 |
| 総資産額 | (千円) | 12,669,147 | 11,723,516 | 10,809,452 | 11,971,167 | 12,780,178 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 56.60 | 24.53 | 53.83 | 54.63 | 59.56 |
| １株当たり配当額<br>(うち１株当たり中間配当額) | (円) | ―<br>(―) | ―<br>(―) | ―<br>(―) | ―<br>(―) | ―<br>(―) |
| １株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) | (円) | △66.49 | △31.28 | 30.56 | 0.75 | 2.87 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 13.4 | 6.3 | 14.9 | 13.7 | 13.9 |
| 自己資本利益率 | (%) | ― | ― | 78.0 | 1.4 | 4.8 |
| 株価収益率 | (倍) | ― | ― | 2.8 | 92.0 | 28.9 |
| 配当性向 | (%) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) | (名) | 233<br>(154) | 233<br>(187) | 230<br>(66) | 226<br>(97) | 217<br>(80) |

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　第82期及び第83期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

また、第84期、第85期及び第86期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

## ２ 【沿革】

| | |
|---|---|
| 昭和21年３月 | 小関商事株式会社を創立、洋装雑貨の製造販売業を営む。 |
| 昭和27年５月 | 東京都台東区に児玉金属工業株式会社を設立、金属加工を開始、同時にプラスチックス加工の研究に着手。 |
| 昭和30年８月 | 商号を児玉化学工業株式会社と改称、大型真空成形機によるプラスチックス成形品の生産を専門に開始。 |
| 昭和32年８月 | 東京都大田区に東京工場を建設。 |
| 昭和34年９月 | 静岡市に静岡工場を建設。 |
| 昭和36年４月 | 横浜市に横浜工場を建設。 |
| 昭和36年７月 | 大阪府茨木市に大阪工場を建設。 |
| 昭和37年５月 | 額面変更のため小関商事株式会社へ合併、合併後の商号を児玉化学工業株式会社とし、本店所在地を東京都台東区に移転。 |
| 昭和37年７月 | 株式を東京証券取引所市場第２部に上場。 |
| 昭和40年４月 | 埼玉県本庄市に埼玉工場を建設、東京工場を集約移転。 |
| 昭和42年３月 | 台湾台北市に合弁会社華玉工業股份有限公司を設立、エコーラック(鞄類)の生産を開始。 |
| 昭和55年４月 | 静岡県袋井市に袋井工場を建設。 |
| 昭和63年２月 | タイ国に合弁会社THAI KODAMA CO., LTD.(現　連結子会社)を設立、同国におけるプラスチックス成形品製造販売に進出。 |
| 平成元年９月 | 台湾台南縣に兒玉機械股份有限公司を設立、同国におけるプラスチックス成形関連機械及び装置の製造販売に進出。 |
| 平成２年３月 | 埼玉第二工場を建設。 |
| 平成２年９月 | タイ国にTHAI KODAMA CO., LTD.(現　連結子会社)の販売子会社SYNERGY MARKETTING CO., LTD.を設立。 |
| 平成12年12月 | 華玉工業股份有限公司の工場を閉鎖、エコーラック(鞄類)の生産をTHAI KODAMA CO., LTD.(現　連結子会社)へ移管。 |
| 平成14年６月 | 華玉工業股份有限公司の台北事務所を閉鎖、開発営業部門は当社エコーラック事業部に統合。 |
| 平成14年10月 | 中国江蘇省に無錫普拉那塑膠有限公司(現　連結子会社)を設立。 |
| 平成14年11月 | タイ国チャチェンサオにECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD.(現　連結子会社)を設立。 |
| 平成15年４月 | 大阪工場を閉鎖。 |
| 平成15年５月 | 華玉工業股份有限公司は、兒玉機械股份有限公司と合併し、消滅。 |
| 平成15年12月 | 静岡工場を閉鎖。<br>東京都台東区にプラナー東海株式会社(エコーラック株式会社)及びエコーリフレックス株式会社(エコーラック・ブランド株式会社)を設立。 |
| 平成17年５月 | 中国天津市に普拉那(天津)複合製品有限公司(現　連結子会社)を設立。 |
| 平成17年12月 | エコーラックカバン国内事業及びバンプラ事業をエコーラック・ブランド株式会社へ譲渡。 |

平成18年９月　エコーラックカバン国際事業をエコーラック株式会社へ譲渡。
　　エコーラック商標をエコーラック・ブランド株式会社へ譲渡。
平成19年12月　エコーラック・ブランド株式会社は、エコーラック株式会社を吸収合併。
平成21年４月　西湘工場を建設。
平成21年８月　横浜工場を閉鎖し、西湘工場へ移転。
平成23年４月　兒玉機械股份有限公司を閉鎖。
平成24年３月　エコーラック・ブランド株式会社を閉鎖。
　　インドネシア国にP.T. Echo Advanced Technology Indonesiaを設立。
平成24年６月　ベトナム国にThai Kodama(Vietnam)Co Ltdを設立。
平成24年８月　本店所在地を東京都中央区に移転。

(注)　当社は、昭和37年５月小関商事株式会社に吸収合併されましたが、この合併は、実質上の存続会社である当社が発行する株式の１株の額面金額を50円に変更するため、当社が事業休止中の同社に吸収合併される形態をとったものであります。
　　したがって、合併以前については、実質上の存続会社である児玉化学工業株式会社(被合併会社)に関して記載してあります。

## ３ 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社４社、非連結子会社２社及びその他の関係会社２社（平成25年３月31日現在）により構成）においては、自動車部品事業、住宅設備・冷機部品事業、産業機器事業、エンターテイメント事業、その他の５部門に関係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の５部門は「第５　経理の状況　１　(1) 連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（自動車部品事業）

自動車部品（インストルメントパネル、バンパー、ドアパネル、ドアトリム、ラッゲージトリム、ピラーガーニッシュ、サイドマッドガード、コンソール、シリンダーヘッドカバー、オイルリザーバタンク等内外装部品各種）の製造販売を行っております。

[主な関係会社]当社、ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.、普拉那（天津）複合製品㈲

（住宅設備・冷機部品事業）

住宅関連製品（洗面ミラーキャビネット、浴室天井、カウンターパネル、浴槽エプロン、洗濯機パン、排水トラップ、サニタリー部品、厨房部品等）、家電部品（冷蔵庫内装部品、ＯＡ機器部品等）、食品包装材関連製品、プラスチックシート製品（単層、多層、コーティング）の製造販売を行っております。

[主な関係会社]当社、THAI KODAMA CO.,LTD.

（産業機器事業）

プラスチック押出成形機器（Ｔダイ、フィードブロック、自動厚み制御装置等）の製造販売、ダイ・リワーク事業（各種押出成形機器の整備、加工、メンテナンスサービス等）を行っております。

[主な関係会社]当社

（エンターテイメント事業）

エンターテイメント関連製品（ゲーム用パッケージ等）の製造販売を行っております。

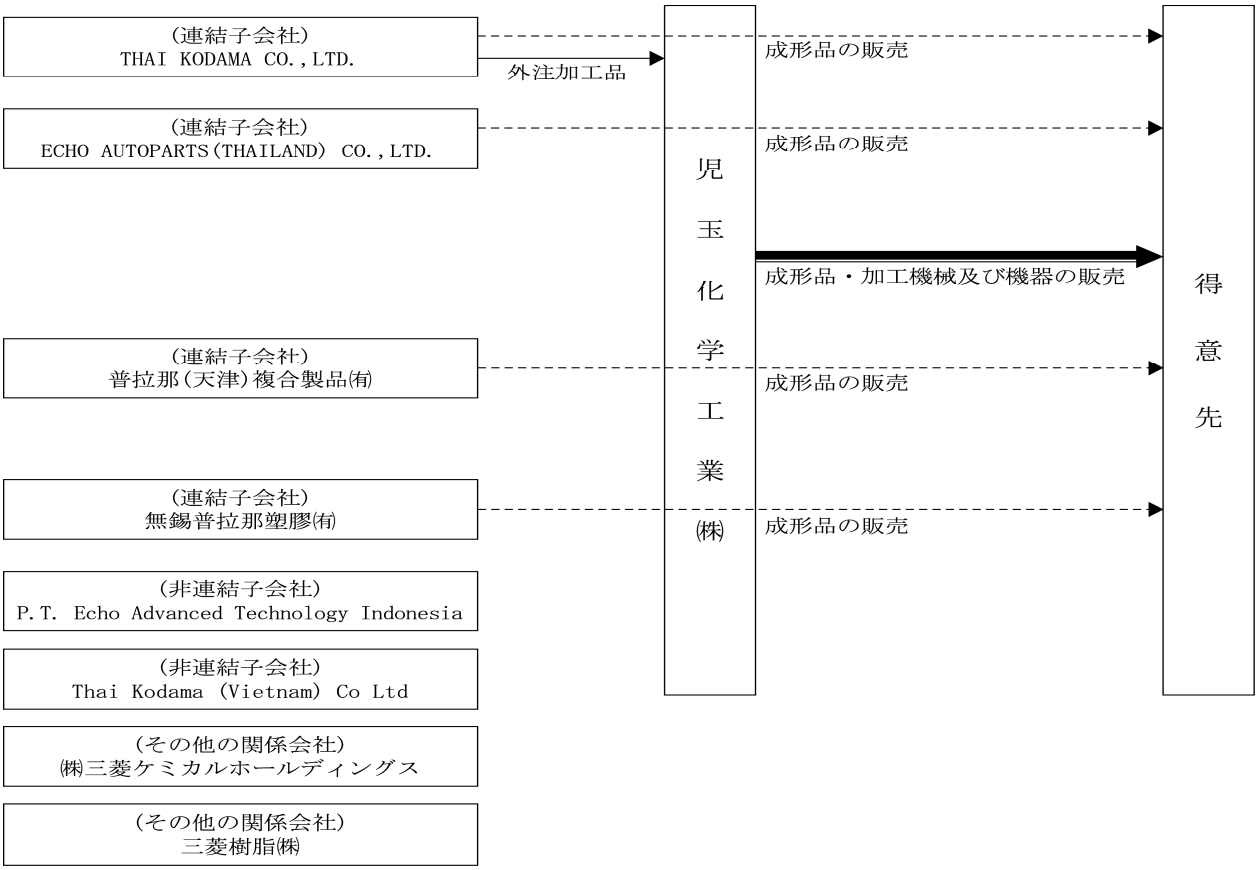
[主な関係会社]当社

（その他）

主として田植え機部品の製造販売を行っております。

[主な関係会社]無錫普拉那塑膠㈲

事業の系統図は次のとおりであります。



## ４ 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有（又は被所有）割合 | | 関係内容 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 所有割合（%） | 被所有割合（%） | |
| （連結子会社）<br>無錫普拉那塑膠有限公司　※１ | 中国<br>江蘇省 | 千人民元<br>49,124 | その他 | 88.73 | ― | 資金援助……有<br>役員の兼任　３名<br>債務保証をしております。 |
| 普拉那（天津）複合製品有限公司　※１ | 中国<br>天津市 | 千人民元<br>25,718 | 自動車部品事業 | 100 | ― | 役員の兼任　２名 |
| ECHO AUTOPARTS（THAILAND）CO.,LTD.　※１、３、５ | タイ<br>チャチェンサオ | 千タイバーツ<br>240,000 | 自動車部品事業 | 97.0<br>(49.0) | ― | 役員の兼任　４名<br>債務保証をしております。 |
| THAI KODAMA CO.,LTD.<br>※１、３、４ | タイ<br>バンコク | 千タイバーツ<br>150,000 | 住宅設備・冷機部品事業 | 48.67 | ― | 一部について当社の製造受託をしております。<br>役員の兼任　３名 |
| （その他の関係会社）<br>株式会社三菱ケミカルホールディングス　※２ | 東京都<br>千代田区 | 千円<br>50,000,000 | その他 | ― | 21.0<br>(21.0) | ―――――― |
| 三菱樹脂株式会社　※２ | 東京都<br>千代田区 | 千円<br>21,503,260 | その他 | ― | 21.0 | 包括業務提携契約を締結しております。 |

（注）１　主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

２　※１　特定子会社であります。

３　※２　有価証券報告書を提出しております。

４　議決権の所有（又は被所有）割合欄の（内書）は間接所有であります。

５　※３　議決権の所有割合は、100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

６　※４　THAI KODAMA CO.,LTD.については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等　(1)　売上高　2,173,197 千円
(2)　経常利益　219,536 千円
(3)　当期純利益　181,138 千円
(4)　純資産額　760,035 千円
(5)　総資産額　1,729,337 千円

７　※５　ECHO AUTOPARTS（THAILAND）CO.,LTD.については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等　(1)　売上高　7,285,331 千円
(2)　経常利益　293,946 千円
(3)　当期純利益　230,529 千円
(4)　純資産額　1,156,692 千円
(5)　総資産額　4,743,492 千円

## ５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|---|---|
| 自動車部品事業 | 641 (496) |
| 住宅設備・冷機部品事業 | 280 (70) |
| 産業機器事業 | 2 (-) |
| エンターテイメント事業 | 5 (5) |
| その他 | 58 (8) |
| 全社(共通) | 19 (8) |
| 合計 | 1,005 (587) |

(注) １ 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
２ 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---|---|---|---|
| 217(80) | 41.7 | 18.0 | 4,230,055 |

(注) １ 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
２ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３ 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|---|---|
| 自動車部品事業 | 87 (25) |
| 住宅設備・冷機部品事業 | 104 (42) |
| 産業機器事業 | 2 (-) |
| エンターテイメント事業 | 5 (5) |
| 全社(共通) | 19 (8) |
| 合計 | 217 (80) |

(注) １ 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
２ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３ 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、児玉化学工業労働組合(組合員数185名)と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社につきましては、労働組合はありません。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や底堅い個人消費需要等を背景に、緩やかな景気回復基調がみられたものの、欧州債務問題に端を発した世界的な景気減速や日中関係の悪化等により、先行き不透明な状況で推移しました。年末に発足した新政権による経済政策への期待感から、株価の回復や円高の是正が進むなど景気回復に向け明るい兆しもみえました

当社グループ取引業界のうち自動車業界におきましては、国内はエコカー補助金等の景気刺激策により、また海外に於いてはタイをはじめとするＡＳＥＡＮ地域の好調な需要に支えられ順調に推移しました。

また、住宅設備・冷機部品関連業界におきましては、復興需要に係る住宅着工件数も徐々に増加し回復傾向を示し、冷機部品におきましては、特にタイの連結子会社におけるタイの洪水に伴う影響が残っていましたが、それを補うべく、新規の顧客獲得に精力的に活動したこともあり、順調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは「新中期経営計画」の最終年度の施策として、事業部制を導入し、経営の効率化と責任の明確化、製販一体化による生産体制の最適化で収益力の強化を図り、旺盛なＡＳＥＡＮ地域の需要を取り込むべく、インドネシア及びベトナムに新工場の建設、稼働を実現しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は21,149百万円（前連結会計年度比22.8%増）となり、経常利益は460百万円（前連結会計年度比541.2%増）、税金等調整前当期純利益は506百万円（前連結会計年度比627.0%増）当期純利益は202百万円（前連結会計年度は当期純損失86百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」、「産業機器事業」及び「エンターテイメント事業」の４つを報告セグメントとしております。

① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、トラック部品は、国内販売が堅調に推移し、更にＡＳＥＡＮ地域向け部品の輸出も好調に推移しましたが、国内の乗用車部品は、エコカー補助金等の終了により昨年11月以降の新車販売台数が減少したため、売上高は減少となりました。

海外自動車部門につきましては、タイのECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO.,LTD.では、昨年度発生しました洪水による影響が懸念されましたが、予想を超えた早期の需要回復とタイ経済の順調な回復に伴い、更にアマタナコン工場（タイ第二工場）の本格的な稼働もあって、売上高はほぼ倍増となりました。一方、中国の普拉那（天津）複合製品（有）では、尖閣諸島をめぐる外交問題等により、日本製品の不買運動が発生したことの影響を受けて、売上高は減少しました。

この結果、売上高は12,181百万円(前連結会計年度比39.3%増)、セグメント利益は464百万円(前連結会計年度比54.2%増)となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の住宅設備事業におきましては、新設住宅着工戸数は2012年度89.3万戸と、前年度比約5万戸の需要増加がみられ生産は増加したものの、廉価品の販売が増加したため売上高は減少しました。国内の冷機部品事業におきましては、欧州債務問題の深刻化と、中国の成長鈍化による世界的な景気減速から、輸出と生産が落ち込み売上高は減少となりました。また、タイのTHAI　KODAMA　CO.,LTD.においては、タイの洪水に伴う影響が残っている顧客の受注は減少しましたが、新規顧客の獲得により、売上高はほぼ前年度並みを確保しました。

この結果、売上高は7,474百万円(前連結会計年度比2.0%増)、セグメント利益は585百万円(前連結会計年度比1.8%増)となりました。

③ 産業機器事業

当事業におきましては、平成24年11月に当事業におけるＴダイの販売およびダイの研磨事業に関して事業譲渡を行ったこともあり、売上高は減少しました。

この結果、売上高は438百万円(前連結会計年度比42.1%減)、セグメント利益は45百万円(前連結会計年度比60.9%減)となりました。

④エンターテイメント事業

当事業におきましては、新たに映像用ソフトパッケージの製造、販売を開始したこともあり、売上高は大幅に増加しました。

この結果、売上高は762百万円(前連結会計年度比158.3%増)、セグメント損失は17百万円(前連結会計年度はセグメント損失125百万円)となりました。

⑤ その他

当事業におきましては、中国の無錫普拉那塑膠（有）では、田植え機の新機種部品および移管部品の立ち上げにより、売上高は大幅な増加となりました。

この結果、売上高は292百万円（前連結会計年度比199.1%増）、セグメント損失は82百万円（前連結会計年度はセグメント損失77百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により329百万円減少し、投資活動により988百万円減少し、財務活動により506百万円増加いたしました。この結果、資金は前連結会計年度より749百万円減少し、704百万円(51.5%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は329百万円(前連結会計年度比75百万円の収入増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を計上及び仕入債務が増加したものの、売上債権の増加等が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は988百万円(前連結会計年度比153百万円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び関係会社株式の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は506百万円(前連結会計年度比1,282百万円の収入増)となりました。これは主に、社債の償還による支出はあったものの、短期借入金の増加等が上回ったことによるものであります。

(注) 当社の消費税等の処理は、税抜処理によっているため、上記の概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

## ２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(千円) | 前期比(%) |
|---|---|---|
| 自動車部品事業 | 11,371,439 | 40.7 |
| 住宅設備・冷機部品事業 | 7,046,725 | 4.6 |
| 産業機器事業 | 109,324 | △42.6 |
| エンターテイメント事業 | 744,958 | 198.9 |
| その他 | 308,504 | 142.9 |
| 合計 | 19,580,953 | 27.3 |

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における産業機器事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前期比(%) | 受注残高(千円) | 前期比(%) |
|---|---|---|---|---|
| 産業機器事業 | 271,521 | △63.4 | 31,713 | △84.0 |

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　自動車部品事業、住宅設備・冷機部品事業及びエンターテイメント事業について、受注による生産を行っておりますが、いずれも随時受注契約で、受注確定日と納入日は短期間のため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(千円) | 前期比(%) |
|---|---|---|
| 自動車部品事業 | 12,181,883 | 39.3 |
| 住宅設備・冷機部品事業 | 7,474,219 | 2.0 |
| 産業機器事業 | 438,355 | △42.1 |
| エンターテイメント事業 | 762,128 | 158.3 |
| その他 | 292,871 | 199.1 |
| 合計 | 21,149,458 | 22.8 |

(注) 1　セグメント間取引については、相殺消去しております。

2　主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| ＴＯＴＯハイリビング㈱ | 2,911,900 | 16.9 | 2,746,981 | 13.0 |

3　本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ３ 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、タイ、インドネシア等のＡＳＥＡＮ地域では引き続き成長が見込まれておりますが、欧州各国での債務問題の深刻化、中国での成長鈍化、環境問題などもあり、成長率は従来よりは低めに推移すると考えております。国内では、震災からの復興需要、円高の是正等により、景気は回復基調で推移していくものと思われますが、一方では、急激な円安による原油、材料価格の高騰による生産コストの増加懸念もあり、不透明感は払拭できない状況にあります。

こうした状況の下、当社グループでは、平成22年度～平成24年度（第84期～第86期）中期経営計画において、海外事業の拡大を目指したタイでの工場新設、インドネシア、ベトナムでの新社設立を行い新工場を稼働致しました。国内事業では内需型事業への展開、事業規模に見合った体制整備と生産合理化等の諸施策を実施し、事業構造改革の基盤を確立してまいりました。

また、平成25年度～平成27年度（第87期～第89期）中期経営計画では、この改革を基盤に更なる企業価値の向上を課題とし、ＡＳＥＡＮ地域事業の拡大、グローバル運営体制の構築、事業構造改革の更なる推進による事業拡大と収益力強化を掲げ、その初年度として次のような事業運営方針を掲げ臨むことといたしました。

国内事業（生産体制の再編と強化および構造改革推進による収益力強化）

① 受注製品等の高付加価値化の推進

② 技術開発力の強化による高付加価値製品の成形技術の確立

③ 合理化、省人化設備導入による生産性向上

④ 海外子会社のマザー工場としての機能強化と技術、品質支援

海外事業（事業規模拡大と収益力向上）

① タイでは、高付加価値製品の受注拡大と管理運営体制の強化による収益力向上

② インドネシアでは、新規受注品の量産開始に合わせた生産体制強化と事業拡大

③ 中国では、住宅設備事業等の拡大と生産性向上による収益力強化

④ ベトナムでは、受注製品の着実な立上げと事業拡大

また、安全操業の確保、持続的な改善意識と原価低減意識の定着化、課題解決能力の向上、コンプライアンスの遵守など企業価値向上に繋がる組織運営方針を定め、従業員が一致団結し目標を達成できる企業グループを目指してまいります。

## ４ 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

１　当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。

(1) 受注量の変動

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の発注方針、工法変更及び競合他社との受注競争により受注高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要取引先への依存度

当連結会計年度における売上高の16%がＴＯＴＯグループに対するものでありますが、同社グループとは納入数量、価格等について長期納入契約は締結しておらず、当社に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主原料は、熱可塑性樹脂であり石油化学製品の価格が高騰し、それを製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表等作成のため円換算しております。従って、為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益が影響を受けることになります。

(5)法的規制について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において様々な法の規制を受けておりますが、予期せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

主要な事業において複数の生産拠点を有しておりますが、地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(7) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計による影響

固定資産の減損会計の適用に伴い、経営環境の変化等により、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

## ５ 【経営上の重要な契約等】

(1) 産業機器事業の一部事業の譲渡に関する契約

当社は、平成24年11月６日開催の臨時取締役会において当社機械事業部の一部であるダイの販売及びダイのリワーク事業をノードソン株式会社に事業譲渡を行う決議を行い、平成24年11月６日に譲渡契約を締結いたしました。

① 譲渡先企業の名称

ノードソン株式会社

② 譲渡した事業の内容

ダイの販売及びダイのリワーク事業

③ 譲渡を行った主な理由

当社は、Extrushion Dies Industries L.L.C.社（以下 EDI）とのアジア地区での代理店契約に基づき、ダイスの販売及びリワーク事業を行なってまいりましたが、EDI社は事業拡大戦略を推進するため当社との代理店契約を解消し、EDI社の親会社であるノードソン・コーポレーション社の日本法人であるノードソン株式会社での事業展開を希望したことから事業譲渡を行ないました。

④ 譲渡基準日

平成24年11月９日

(2) 連結子会社の株式譲渡に関する契約

当社は、平成25年１月24日開催の取締役会において、当社100％子会社で連結子会社であります普拉那（天津）複合製品有限公司の当社保有全株式を天津恒瑞祥商貿有限公司及び張俊華氏に譲渡することを決議し、１月28日付で株式譲渡契約を締結致しました。

詳細につきましては、「第５　経理の状況　１．連結財務諸表等　注記事項（追加情報）」及び「第５　経理の状況　２．財務諸表等　財務諸表　注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

## ６ 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、技術開発力のある成形加工メーカーとして、独自技術の確立、拡大を基本理念としております。新材料・新商品開発は、樹脂メーカーとジョイントワークしつつ、新加工法の開発および生産冶具・自動省力機の設計・製作を量産レベルで積極的に進めております。

当連結会計年度におけるグループの全体の研究開発費は44百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 自動車部品事業

自動車部品分野では、近年ＣＯ2排出削減のため軽量化が製品開発上のキーアイテムとなっております。その手段として大型内装部品での発泡成形法による軽量化製品の導入が計られており、弊社においても発泡成形による軽量化部品の開発として真空成形法による新たな素材と新たな概念により、射出成形法による製品よりも更に軽量化された内装部品の開発に取組んでおります。

また、ＥＶ車の需要増大をにらみ板金の樹脂化に対応するコンポジット材による内装・外装部品の開発にも取組んでおります。

その他に塗装品の価格低減アイテムとしてフィルムによる加蝕技術の開発を進めております。

(2) 住宅設備・冷機部品事業

住宅設備・冷機部品分野では、当社の主力製品である洗面キャビネットにおいて、設計まで遡った究極的なもの造り活動の成果として、新工法によるコスト低減提案が採用され競争力のある新製品の受注に結びついております。

また、今まで採用に至っていない部品についても新技術の開発に挑戦し、新部品の開拓に取り組んでおります。

(3) 産業機器事業

当事業では、ＥＤＩ社・ＥＧＳ社の押出・コーテイング関係の金型・計測器の販売は、光学分野で順調な伸びを示しておりますが、今後はエネルギー分野への展開が期待され、新たな技術ノウハウを蓄積しております。

(4) エンターテイメント事業

ゲームソフトパッケージ等の開発を行っております。

(5) その他

建機・農機分野では、低価格品の需要増大をにらみ廉価天井素材の開発や低価格の素材構成による真空成形部品の開発に取り組んでおります。

また、太陽光パネル、CFによる電化製品の筐体等など将来を期待される分野の開発や高強度で世界一軽量な輸送資材の開発にも取り組んでおります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、たな卸資産、固定資産の減損損失及び退職給付引当金等であり、継続して評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は自動車業界におきましては、国内はエコカー補助金等の景気刺激策により、また海外に於いてはタイをはじめとするＡＳＥＡＮ地域の好調な需要に支えられ順調に推移しました。

また、住宅設備・冷機部品関連業界におきましては、復興需要に係る住宅着工件数も徐々に増加し回復傾向を示し、冷機部品におきましては、特にタイの連結子会社におけるタイの洪水に伴う影響が残っていましたが、それを補うべく、新規の顧客獲得に精力的に活動したこともあり、順調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は21,149百万円（前連結会計年度比22.8%増）となり、営業利益は売上高の増加による収益増により503百万円（前連結会計年度比163.8%増）、経常利益は為替差益の増加等により460百万円（前連結会計年度比541.2%増）、税金等調整前当期純利益は506百万円（前連結会計年度比627.0%増）当期純利益は202百万円（前連結会計年度は当期純損失86百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の工法変更、外注政策及び競業他社との受注競争により受注高が大きく変動することがあります。

また、当社グループの主力分野であるプラスチックス材料での住宅設備、自動車部品分野は、過当競争体質の状況下にあり、価格競争が激しく、当社グループにとって不利な受注価格になることがあります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より75百万円少ない△329百万円となりました。これは主に売上債権及び仕入債務の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より153百万円少ない△988百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出及び関係会社株式の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,282百万円少ない506百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出はあったものの、短期借入金の増加等によるものであります。

今後、内部留保を超える設備投資は借入等外部調達にて対応予定であります。

# 第３ 【設備の状況】

## １ 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的な営業活動に重点を置き、併せて省力化、合理化のための投資を行っております。当連結会計年度では自動車部品事業及び住宅設備・冷機部品事業を中心として577百万円の設備投資を行いました。

セグメント毎の主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)自動車部品事業

当社西湘工場において金型設備等を購入。

ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.では、射出成形附属設備等を購入。

当事業の設備投資金額は433百万円であります。

(2)住宅設備・冷機部品事業

当社埼玉工場において真空成形機附属設備等を購入。

当事業の設備投資金額は102百万円であります。

(3)エンターテイメント事業

当社西湘工場においてカードケース用組立機設備等を購入。

当事業の設備投資金額は15百万円であります。

(4)その他

無錫普拉那製品㈲では、射出成形機等を購入。

当事業の設備投資金額は26百万円であります。

(注) 1 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産にかかるものであります。

2 設備投資金額には、消費税等は含まれておりません。

## ２ 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年３月31日現在

| 事業所名<br>(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数<br>(名) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 埼玉工場<br>(埼玉県本庄市) | 住宅設備・冷機部品事業及び産業機器事業 | 住宅・冷機部品等生産設備及び機械製造設備 | 263,639 | 117,252 | 528,609<br>(51,993) | 16,936 | 15,454 | 941,891 | 73<br>(38) |
| 西湘工場<br>(神奈川県小田原市) | 自動車部品事業及エンターテイメント事業 | 自動車部品等生産設備 | 1,680,433 | 267,501 | 1,672,130<br>(22,526) | 48,340 | 10,634 | 3,679,040 | 81<br>(27) |
| 袋井工場<br>(静岡県袋井市) | 住宅設備・冷機部品事業 | 住宅・冷機部品等生産設備 | 26,440 | 19,522 | 96,531<br>(6,736) | ― | 3,779 | 146,274 | 26<br>(4) |
| 本社<br>(東京都中央区) | 全社的管理業務及び販売業務 | 事務・販売業務 | 1,937 | ― | 49,770<br>(476) | 2,111 | 116,100 | 169,920 | 37<br>(11) |

上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

| 事業所名<br>(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間リース料<br>(千円) | リース契約残高<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 西湘工場<br>(神奈川県小田原市) | エンターテイメント事業 | 射出成形機 | 46,632 | 38,007 |

(2) 在外子会社

平成25年３月31日現在

| 会社名 | 事業所名(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数(名) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地(面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 無錫普拉那塑膠有限公司 | 本社及び工場(中国江蘇省) | その他 | ― | 164,765 | 114,297 | ―<br>(36,933) | ― | 14,939 | 294,001 | 58<br>(8) |
| 普拉那(天津)複合製品有限公司 | 本社及び工場(中国天津市) | 自動車部品事業 | 自動車部品等生産設備 | ― | 128,890 | ―<br>(6,750) | ― | 48,461 | 177,351 | 52<br>(3) |
| THAI KODAMA CO., LTD. | 本社及び工場(タイ国バンコク及びチャチェンサオ) | 住宅設備・冷機部品事業 | 住宅・冷機部品等生産設備 | 96,082 | 54,292 | 88,621<br>(13,109) | 169,241 | 22,880 | 431,118 | 176<br>(28) |
| ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. | 本社及びバンパコン工場(タイ国チャチェンサオ) | 自動車部品事業 | 自動車部品等生産設備 | 226,637 | 552,317 | 157,363<br>(17,624) | 152,351 | 108,385 | 1,197,054 | 407<br>(359) |
| | アマタ工場(タイ国アマタナコン) | 自動車部品事業 | 自動車部品等生産設備 | 197,842 | 522,029 | 277,974<br>(40,440) | 121,564 | 95,068 | 1,214,479 | 95<br>(109) |

(注) １　帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
２　無錫普拉那塑膠有限公司は土地を賃借しております。
３　普拉那(天津)複合製品有限公司は建物を賃借しております。
４　帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。
５　現在休止中の主要な設備はありません。
６　従業員数の(　)は臨時従業員数を外書しております。

## ３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名<br>(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額<br>(千円) | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定年月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | | |
| 提出会社 | 埼玉工場<br>(埼玉県本庄市) | 住宅設備・冷機部品事業 | 射出成型機 | 130,000 | ― | 借入金 | 平成25年<br>７月 | 平成25年<br>12月 |
| | | 自動車部品事業 | フィルム加飾(ＴＯＭ)成形機 | 49,600 | ― | 借入金 | 平成25年<br>４月 | 平成25年<br>６月 |
| | | 自動車部品事業 | 射出成型機 | 71,000 | ― | 借入金 | 平成25年<br>４月 | 平成25年<br>７月 |
| P.T. Echo Advanced Technology Indonesia | 本社及び工場（インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県） | 自動車部品事業 | 塗装設備 | 70,000 | ― | 借入金 | 平成25年<br>３月 | 平成25年<br>７月 |

(注) 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

# 第４ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成25年３月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成25年６月27日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 30,154,411 | 30,154,411 | 東京証券取引所<br>(市場第二部) | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 30,154,411 | 30,154,411 | ― | ― |

### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（千円） | 資本金残高（千円） | 資本準備金増減額（千円） | 資本準備金残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成19年６月28日 注 | ― | 30,154,411 | ― | 3,021,032 | △694,012 | 1,017,451 |

（注） 欠損てん補による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

| 区分 | 株式の状況（１単元の株式数1,000株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | ― | 6 | 26 | 39 | 10 | 1 | 4,438 | 4,520 | ― |
| 所有株式数（単元） | ― | 3,968 | 1,742 | 6,959 | 120 | ― | 17,046 | 29,835 | 319,411 |
| 所有株式数の割合（%） | ― | 13.30 | 5.84 | 23.32 | 0.4 | ― | 57.13 | 100 | ― |

（注） 自己株式227,471株は「個人その他」に227単元、「単元未満株式の状況」に471株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 三菱樹脂株式会社 | 東京都千代田区丸の内１－１－１ | 6,224 | 20.64 |
| 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社） | 東京都千代田区丸の内１－４－５（東京都港区浜松町２－11－３） | 1,467 | 4.86 |
| 三　　宅　　勉 | 岡山県井原市 | 1,078 | 3.57 |
| 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 | 東京都千代田区丸の内２－７－１ | 922 | 3.05 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町１－２－１０ | 781 | 2.59 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内１－２－１ | 439 | 1.45 |
| 株式会社ＳＢＩ証券 | 東京都港区六本木１－６－１ | 369 | 1.22 |
| 明治安田生命保険相互会社（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社） | 東京都中央区晴海１－８－１２ | 350 | 1.16 |
| 松井証券株式会社 | 東京都千代田区麹町１－４ | 300 | 0.99 |
| 楽天証券株式会社 | 東京都品川区東品川４－１２－３ | 251 | 0.83 |
| 計 | ― | 12,181 | 40.40 |

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年３月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式　227,000 | ― | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式<br>29,608,000 | 29,608 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式<br>319,411 | ― | 同上 |
| 発行済株式総数 | 30,154,411 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 29,608 | ― |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式471株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (自己保有株式)<br>児玉化学工業株式会社 | 東京都中央区日本橋本石町１－２－２ | 227,000 | ― | 227,000 | 0.75 |
| 計 | ― | 227,000 | ― | 227,000 | 0.75 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## ２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|---|---|
| 当事業年度における取得自己株式 | 56,933 | 4,362,007 |
| 当期間における取得自己株式 | 18,443 | 1,826,658 |

(注)　当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---|---|---|---|---|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| その他(　―　) | ― | ― | ― | ― |
| 保有自己株式数 | 227,471 | ― | 245,914 | ― |

(注)　当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## ３ 【配当政策】

当社の配当方針につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、剰余金の配当は業績に応じて行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただくことといたします。

## ４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | 平成21年３月 | 平成22年３月 | 平成23年３月 | 平成24年３月 | 平成25年３月 |
| 最高(円) | 122 | 96 | 103 | 107 | 91 |
| 最低(円) | 31 | 37 | 37 | 40 | 51 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成24年<br>10月 | 11月 | 12月 | 平成25年<br>１月 | ２月 | ３月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 最高(円) | 59 | 63 | 71 | 87 | 91 | 91 |
| 最低(円) | 51 | 55 | 59 | 67 | 68 | 74 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## ５ 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 代表取締役社長 | | 石　井　　健 | 昭和25年５月20日生 | 昭和50年４月<br>昭和54年４月<br>昭和61年12月<br>平成６年10月<br>平成８年９月<br>平成12年８月<br>平成16年３月<br>平成20年４月<br>平成21年３月<br>平成21年６月 | 三菱油化㈱（現三菱化学㈱）入社<br>同社樹脂本部販売第２部販売１課<br>ダイヤポリマー㈱名古屋支店<br>三菱化学㈱樹脂カンパニーポリプロピレン事業部<br>日本ポリケム㈱ポリプロピレン事業本部<br>同社経営企画室<br>日本ポリプロ㈱取締役第１営業本部長<br>三菱化学㈱執行役員自動車関連事業推進センター長<br>当社顧問<br>当社代表取締役社長（現） | (注)3 | 45 |
| 代表取締役 | 第２事業本部長 | 大　野　英　雄 | 昭和28年９月７日生 | 昭和51年４月<br>昭和56年11月<br>昭和62年７月<br>平成12年２月<br>平成15年６月<br>平成18年６月<br>平成19年１月<br>平成20年10月<br>平成21年６月<br>平成23年４月<br>平成23年６月<br>平成24年10月 | トヨタ自動車工業㈱（現トヨタ自動車㈱）入社<br>同社人材開発部<br>同社調達部ＧＭ<br>ＧＥフリートサービス㈱執行役員<br>㈱ボッシュオートモーティブシステム（現ボッシュ㈱）顧客営業企画部部長<br>ヴァレオユニシアトランスミッション㈱購買部部長<br>当社営業本部営業企画部長兼調達部長<br>当社営業副本部長兼営業企画部長兼調達部長<br>当社取締役営業本部長<br>当社代表取締役常務<br>当社代表取締役兼常務執行役員兼営業本部長<br>当社代表取締役常務執行役員兼第２事業本部長（現） | (注)3,6 | 4 |
| 取締役 | 管理本部長兼技術開発本部長 | 豊　島　哲　郎 | 昭和30年９月２日生 | 昭和57年４月<br>平成４年10月<br>平成６年10月<br>平成８年10月<br>平成12年10月<br>平成16年７月<br>平成17年４月<br>平成20年７月<br>平成20年10月<br>平成21年４月<br>平成22年４月<br>平成22年６月<br>平成23年６月 | 三菱化成㈱（現三菱化学㈱）入社<br>同社四日市工場開発研究所研究１部<br>三菱化学㈱研究開発本部四日市総合研究所高分子開発第２研究所第１研究室<br>テクノポリマー㈱四日市事業所開発研究室<br>同社技術部課長<br>同社企画管理部次長兼四日市事業所技術部<br>同社技術統括部部長<br>三菱樹脂㈱経営企画部<br>同社経営企画部新規事業推進室<br>同社新規事業推進部グループマネジャー<br>同社新規事業企画・開発部企画・管理グループマネジャー<br>当社取締役<br>当社常務執行役員兼管理本部長兼技術開発本部長（現） | (注)2,6 | 14 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役 | ＡＳＥＡＮ事業統括 | 鈴　木　勝　巳 | 昭和21年３月13日生 | 昭和44年４月<br>平成２年４月<br>平成６年10月<br>平成16年１月<br><br>平成16年６月<br>平成19年６月<br>平成20年４月<br>平成21年10月<br><br>平成23年６月<br>平成23年10月<br><br>平成24年４月 | 当社入社<br>当社機械事業部製造部長<br>兒玉機械股份㈲総経理<br>ECHO AUTOPARTS(THAILAND)<br>CO.,LTD.社長<br>当社取締役<br>当社常務取締役<br>当社代表取締役専務<br>ECHO AUTOPARTS(THAILAND)<br>CO.,LTD.会長就任(現)<br>当社取締役兼執行役員<br>THAI　KODAMA　CO.,LTD.社長就任(現)<br>当社取締役兼執行役員ASEAN事業統括(現) | (注)2 | 10 |
| 取締役 | 第１事業本部長兼第１生産技術GrＧＭ | 原　　弘 | 昭和29年８月18日生 | 昭和56年５月<br>平成15年４月<br>平成16年４月<br>平成18年１月<br><br>平成19年４月<br><br>平成22年４月<br>平成22年７月<br>平成23年１月<br>平成23年６月<br><br>平成24年10月 | 当社入社<br>当社横浜事業所品質保証部長<br>当社横浜事業所製造部長<br>当社技術本部埼玉技術部長兼埼玉工場次長兼品質保証部長<br>当社技術本部埼玉技術部長兼品質保証部長<br>当社技術本部技術統括部長<br>当社技術本部長<br>当社生産本部埼玉工場長<br>当社取締役兼執行役員兼生産本部長<br>当社取締役執行役員兼第１事業本部長兼第１生産技術Gr GM(現) | (注)3 | 9 |
| 監査役<br>常勤 | | 中　場　元　司 | 昭和26年３月18日生 | 昭和48年４月<br>平成６年12月<br>平成９年７月<br>平成13年４月<br>平成17年４月<br>平成18年４月<br>平成20年４月<br>平成21年４月<br>平成22年７月<br>平成25年１月<br><br>平成25年４月<br>平成25年６月 | 三菱樹脂㈱入社<br>同社平塚工場総務部経理課長<br>同社経理部主幹<br>同社関連部長兼経営企画室長<br>同社経理部長<br>同社監査室長<br>同社理事監査部長<br>同社執行役員関連部長<br>三菱樹脂販売㈱専務取締役<br>三菱樹脂インフラテック㈱専務取締役<br>同社監査役<br>当社監査役(現) | (注)5 | 10 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 監査役 | | 大　江　康　浩 | 昭和34年11月10日生 | 昭和57年４月<br>平成６年10月<br>平成14年６月<br><br>平成16年７月<br><br>平成17年７月<br><br>平成19年３月<br>平成20年７月<br><br>平成21年４月<br><br>平成22年４月<br><br>平成23年７月<br><br>平成24年６月 | 三菱化成㈱(現三菱化学㈱) 入社<br>三菱化学ＭＫＶ㈱名古屋支店<br>同社農業資材事業部アグリビジネス室長兼㈱ＭＫＶアグリサービス<br>同社農業資材事業部兼ＭＫＶプラテック㈱経営企画部<br>ＭＫＶプラテック㈱経営企画部企画管理ＧＭ<br>同社営業部大阪支店長<br>三菱樹脂㈱産業資材事業本部事業企画部<br>同社事業企画・開発２部管理グループマネジャー<br>同社高機能成形材・部品事業企画部企画室長<br>同社経営企画部グループマネジャー(現)<br>当社監査役(現) | (注)4 | 0 |
| 監査役 | | 森　本　雄　二 | 昭和27年１月８日生 | 昭和50年４月<br>昭和55年４月<br>昭和57年10月<br><br>昭和61年４月<br>平成４年３月<br><br>平成６年10月<br><br>平成７年12月<br>平成８年１月<br><br>平成21年２月<br>平成21年６月 | 三菱油化㈱(現三菱化学㈱)入社<br>日本ハイドロフラン㈱事務部<br>三菱油化㈱(現三菱化学㈱)本社管理部<br>鹿島北共同発電㈱社長室課長<br>三菱油化㈱(現三菱化学㈱)新規事業本部企画管理部<br>三菱化学㈱機能資材カンパニー企画管理部部長代理<br>同社退職<br>東京税理士会税理士登録森本会計事務所開業(現)<br>当社仮監査役<br>当社監査役(現) | (注)5 | 0 |
| 計 | | | | | | | 92 |

（注）１　監査役大江康浩、森本雄二は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２　取締役の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３　取締役の任期は、平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　監査役の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５　監査役の任期は、平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
６　当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は５名で、第２事業本部長大野英雄、管理本部長兼技術開発本部長豊島哲郎、ASEAN事業統括鈴木勝己、第１事業本部長兼第１生産技術GrGM原弘、中国事業統括吉田雄二で構成されております。

## ６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、経営の透明性及び効率性を確保し、環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主価値を継続的に維持向上させていくために、公正な経営システムを構築することを主眼とし、適時かつ積極的な情報開示を行うことが重要と考えております。

・会社の機関の内容

イ．取締役、取締役会

取締役会は、本報告書提出日現在で取締役５名(うち、執行役員兼務者４名)で構成され、経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定する機関と位置づけており、取締役会規則に決議事項を具体的に定め、年19回開催しており、業績の進捗についても議論され方策等を検討しております。

ロ．監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しており、本報告書提出日現在で監査役３名で構成され、内２名が社外監査役となっております。取締役会をはじめとした重要な会議には全て参加し、意思決定及び業務執行に対して適切な監査を行っております。

また、監査役中場元司氏は、三菱樹脂株式会社で経理部長を務め、社外監査役森本雄二氏は、税理士の資格を有しており、両氏はそれぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ．経営会議

取締役と常勤監査役及び幹部社員で構成される経営会議を月１回以上開催し、各担当業務遂行状況報告を受け、必要に応じて協議のうえ業務執行指示を行い、取締役会には業務遂行状況の報告を行うとともに、重要案件の付議を行っております。

・ 内部統制システムの整備の状況

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

・当社は、役職員が法令・定款及び当社の経営理念を尊重することが企業経営の前提であることを周知徹底し、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会規則、児玉化学グループ企業倫理規範等を定める。

・その経営の徹底を図るため、担当取締役を任命し管理監督を行う。

・取締役は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社グループの重要事項について取締役会において意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたる。
監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行う。

・コンプライアンス担当取締役は、業務執行部門の責任者を部門責任者として配置し、事務局との連携により所管グループ各社を含め、実効性の確保に努める。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・文書管理規定その他の関連規定に基づき、次の各号に定める文書（電磁的記録を含む。以下同じ）を関連資料とともに保存する。
イ．株主総会議事録
ロ．取締役会議事録
ハ．その他取締役の職務執行に関する重要な文書

・前項の他、会社業務に関する文書の保存及び管理については文書管理規定に基づき適正に保存管理する。

・取締役及び監査役は各業務執行部門が保存及び管理する情報を常時、直接、閲覧・謄写又は複写することができる。

ハ．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

・リスク管理統括責任者を社長とし、リスクマネジメントとコンプライアンスに関する児玉化学内部統制スタンダードその他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。

・監査室は各業務執行部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に社長に報告し、重要な事項については取締役会に報告する。

・取締役は重大な損失の危険が現実化した場合には、速やかに取締役会に報告する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・中期経営計画に沿って、事業セグメント毎に策定した事業戦略に基づき事業を推進するものとし、年度予算等の具体的な経営目標は、取締役会においてこれを定め、その達成を図る。

・取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職位の権限ならびに各部門の所管事項を社内規則に定め、当社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行う。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、児玉化学グループ・コンプライアンス行動規範、不正行為報告制度等を定める。

・使用人は児玉化学グループ・コンプライアンス行動規範により、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、コンプライアンス委員会事務局の責任者に報告するものとする。

・法令遵守上疑義のある行為について、直接通報がされた場合、通報者の希望により、匿名性を保障するとともに、通報者に不利益がないことを確保する。

ヘ．当会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・取締役は、各業務執行部門を指揮し、当社及びグループ各社においてコンプライアンス体制をはじめ内部統制が有効に機能するための方策を確保する。

・監査室は、当社及びグループ各社の内部統制の有効性を監査し、結果を社長及び各業務執行部門の責任者に報告し、重要な事項については取締役会に報告する。

・当社取締役、業務執行部門長及びグループ各社の社長は業務の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

・監査役の職務を補助する組織を監査室とする。

・監査役は、必要に応じて監査室等に対し、内部監査結果の報告を求め、また、特定事項の調査を求めることができる。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

・補助者の人事異動について監査役は取締役と意見交換を行う。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

・次に掲げる資料は重要経営情報として監査役に提出、報告する。
経営会議資料、予算資料、月次・四半期決算資料、内部情報開示資料、監査室の業務監査報告書

・取締役は、前項のほか次に定める事項を監査役に報告する。
イ．会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事項
ロ．重大な法令・定款違反
ハ．コンプライアンス上の重要な事項
・使用人は内部統制上の重大な問題事項を発見した場合は、監査役に直接報告できる。
・取締役及び使用人は、監査役が当社事業の報告を求めた場合、または業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応する。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
・社外監査役の独立性要件を確保し、対外透明性を高める。
・監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査役と内部監査部門との間の連携、情報交換等を行う。

ル．財務報告の信頼性を確保するための体制
・適正な財務報告を確保するための全社的な方針や手続きを示すとともに、適切に整備し運用する。
・財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクを適切に評価し対応する。
・財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクを低減するための体制を適切に整備し運用する。
・真実かつ公正な情報が識別、把握及び処理され、適切な者に適時に伝達される仕組みを整備し運用する。
・財務報告に関するモニタリングの体制を整備し、適切に運用する。
・財務報告に係る内部統制に関するＩＴに対し、適切に対応する。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査室２名、監査役３名で構成され、監査役３名のうち２名が社外監査役となっております。

内部監査部門と監査役は、四半期ごとに定期的な会合を持ち、監査計画や監査実施状況などに関して意思の疎通を図っております。また、業務監査の際は日程調整をし、できる限り同道するなど相互の連携を図っております。

③ 社外監査役

当社と社外監査役大江康浩氏及び社外監査役森本雄二氏との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役森本雄二氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、社外監査役森本雄二氏は、日東化工株式会社、株式会社サーフテック及び株式会社インターフェイスの社外監査役を兼務しております。

当社と日東化工株式会社との間に取引関係はありますが、人的関係、資本的関係又はその他の利害関係はありません。

当社と株式会社サーフテック及び株式会社インターフェイスとの間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、経営の監視機能の強化を図っており、現体制において経営の監視機能が有効に機能していると判断しております。

監査役は会計監査人と四半期ごとに、その監査内容についての報告を定期的に受けております。また、期中においても会計監査に同行するなど相互の連携を図っております。

なお、当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の企画部門における豊富な経験や知見等を当社の監査体制に活かしていただくため選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役３名中２名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。

また、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役２名による監査が実施されることにより、外部からの経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④　役員の報酬等

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額（千円） | 報酬等の種類別の総額（千円） | | | | 対象となる役員の員数（名） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 基本報酬 | ストックオプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 | 48,129 | 39,399 | ― | ― | 8,730 | 5 |
| 監査役（社外監査役を除く。） | 7,554 | 6,864 | ― | ― | 690 | 1 |
| 社外役員 | 1,800 | 1,800 | ― | ― | ― | 1 |

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ　使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

| 総額（千円） | 対象となる役員の員数（名） | 内容 |
|---|---|---|
| 14,817 | 2 | 使用人給与相当額 |

ニ　役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、取締役については、取締役の報酬・賞与に関する規定（内規）並びに取締役退職慰労金支給規定（内規）に、監査役については、監査役の報酬・賞与および退職慰労金に関する規定（内規）にそれぞれ定めております。

また、その決定方法は、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

⑤　株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　　４銘柄

貸借対照表計上額の合計額　16,911千円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| ＴＯＴＯ(株) | 13,000 | 8,099 | 円滑な取引関係の維持のため |
| クリナップ(株) | 6,050 | 4,071 | 円滑な取引関係の維持のため |
| トヨタ自動車(株) | 250 | 892 | 円滑な取引関係の維持のため |

（注）　特定投資株式は、全て貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下であります。

みなし保有株式

| 銘柄 | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| (株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 325,300 | 134,023 | 退職給付信託 |
| (株)三菱ケミカルホールディングス | 156,500 | 69,173 | 退職給付信託 |

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

| | 前事業年度<br>(千円) | 当事業年度<br>(千円) | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 貸借対照表<br>計上額の合計額 | 貸借対照表<br>計上額の合計額 | 受取配当金<br>の合計額 | 売却損益<br>の合計額 | 評価損益<br>の合計額 |
| 非上場株式 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 非上場株式以外の株式 | 134,400 | 144,200 | 4,200 | ― | △68,149 |

（当事業年度）

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| ＴＯＴＯ(株) | 13,000 | 10,855 | 円滑な取引関係の維持のため |
| クリナップ(株) | 6,050 | 3,841 | 円滑な取引関係の維持のため |
| トヨタ自動車(株) | 250 | 1,215 | 円滑な取引関係の維持のため |

（注）　特定投資株式は、全て貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下であります。

みなし保有株式

| 銘柄 | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| (株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 325,300 | 181,517 | 退職給付信託 |
| (株)三菱ケミカルホールディングス | 156,500 | 68,077 | 退職給付信託 |

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

| | 前事業年度<br>(千円) | 当事業年度<br>(千円) | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 貸借対照表<br>計上額の合計額 | 貸借対照表<br>計上額の合計額 | 受取配当金<br>の合計額 | 売却損益<br>の合計額 | 評価損益<br>の合計額 |
| 非上場株式 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 非上場株式以外の株式 | 144,200 | 195,300 | 4,200 | ― | △17,049 |

⑥　会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に、監査法人薄衣佐吉事務所を起用しております。当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士　河合　洋明

公認会計士　長谷部　健太

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　　１名

その他の監査従事者　５名

⑦　取締役の員数

当会社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧　取締役の選任の決議要件

当会社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨　取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当会社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当会社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役の決議によって、同法第423条第１項に規定する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑩　株主総会の特別決議要件

当会社は、会社法第309条第２項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 22,000 | ― | 23,000 | ― |
| 連結子会社 | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 22,000 | ― | 23,000 | ― |

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

# 第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)及び事業年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所の監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、各種団体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※1 1,486,759 | ※1 742,040 |
| 受取手形及び売掛金 | ※7 3,870,734 | ※7 5,893,030 |
| 商品及び製品 | 305,308 | 533,446 |
| 仕掛品 | 260,467 | 265,183 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,033,697 | 1,071,038 |
| 繰延税金資産 | 1,042 | ― |
| その他 | 381,554 | 608,390 |
| 貸倒引当金 | △7,978 | △26,142 |
| 流動資産合計 | 7,331,586 | 9,086,987 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 4,901,648 | ※1 5,052,658 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △2,225,758 | △2,403,597 |
| 建物及び構築物（純額） | 2,675,889 | 2,649,061 |
| 機械装置及び運搬具 | ※1 6,357,377 | ※1 6,611,296 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △4,549,207 | △4,845,488 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,808,170 | 1,765,808 |
| 土地 | ※1 2,797,790 | ※1 2,866,536 |
| リース資産 | 413,514 | 711,454 |
| 減価償却累計額 | △105,189 | △200,907 |
| リース資産（純額） | 308,325 | 510,546 |
| 建設仮勘定 | 94,604 | 120,490 |
| その他 | 1,319,815 | 1,502,506 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △1,092,381 | △1,191,615 |
| その他（純額） | 227,433 | 310,890 |
| 有形固定資産合計 | 7,912,214 | 8,223,334 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 122,104 | 192,108 |
| 無形固定資産合計 | 122,104 | 192,108 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 158,263 | ※1, ※3 665,586 |
| 長期貸付金 | 193,650 | 193,650 |
| 固定化営業債権 | ※4 47,362 | ※4 47,362 |
| その他 | 90,840 | 103,027 |
| 貸倒引当金 | △228,626 | △192,409 |
| 投資その他の資産合計 | 261,489 | 817,217 |
| 固定資産合計 | 8,295,807 | 9,232,660 |
| 資産合計 | 15,627,394 | 18,319,647 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,638,761 | 4,446,284 |
| 短期借入金 | ※1, ※5 3,331,363 | ※1, ※5 4,654,505 |
| リース債務 | 125,850 | 187,508 |
| 未払法人税等 | 38,535 | 65,492 |
| 繰延税金負債 | 1,350 | 11,070 |
| 賞与引当金 | － | 233 |
| 1年内償還予定の社債 | 700,000 | － |
| その他 | 1,003,469 | 1,023,440 |
| 流動負債合計 | 8,839,331 | 10,388,534 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 4,696,116 | ※1 5,031,904 |
| リース債務 | 104,033 | 212,766 |
| 繰延税金負債 | 44,199 | 70,328 |
| 退職給付引当金 | 219,950 | 264,127 |
| 役員退職慰労引当金 | 31,130 | 40,550 |
| 環境対策引当金 | 5,649 | 5,649 |
| 関係会社整理損失引当金 | 28,954 | 55,000 |
| その他 | 5 | － |
| 固定負債合計 | 5,130,039 | 5,680,326 |
| 負債合計 | 13,969,370 | 16,068,860 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,021,032 | 3,021,032 |
| 資本剰余金 | 1,017,451 | 1,017,451 |
| 利益剰余金 | △2,363,211 | △2,097,982 |
| 自己株式 | △16,897 | △21,259 |
| 株主資本合計 | 1,658,376 | 1,919,242 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △65,833 | △11,884 |
| 繰延ヘッジ損益 | △8,592 | － |
| 為替換算調整勘定 | △362,728 | △176,090 |
| その他の包括利益累計額合計 | △437,153 | △187,974 |
| 少数株主持分 | 436,800 | 519,519 |
| 純資産合計 | 1,658,023 | 2,250,786 |
| 負債純資産合計 | 15,627,394 | 18,319,647 |

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 17,219,265 | 21,149,458 |
| 売上原価 | ※2 15,161,499 | ※2 18,464,672 |
| 売上総利益 | 2,057,765 | 2,684,786 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 667,276 | 735,046 |
| 給料及び手当 | 337,798 | 464,076 |
| 貸倒引当金繰入額 | 945 | 12,657 |
| 退職給付費用 | 45,369 | 40,556 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,777 | － |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,910 | 9,420 |
| 減価償却費 | 44,639 | 61,866 |
| のれん償却額 | 320 | － |
| 研究開発費 | ※1 45,555 | ※1 44,448 |
| その他 | 715,330 | 813,202 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,866,922 | 2,181,274 |
| 営業利益 | 190,843 | 503,512 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,468 | 5,842 |
| 受取配当金 | 4,416 | 6,888 |
| 為替差益 | － | 80,875 |
| 助成金収入 | 70,605 | 60,105 |
| 貸倒引当金戻入額 | － | 30,379 |
| その他 | 41,949 | 65,639 |
| 営業外収益合計 | 121,439 | 249,730 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 154,354 | 253,814 |
| 支払手数料 | 26,650 | 19,129 |
| 手形売却損 | 4,925 | － |
| その他 | 54,590 | 20,129 |
| 営業外費用合計 | 240,520 | 293,073 |
| 経常利益 | 71,762 | 460,169 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 3,725 | ※3 4,364 |
| 事業譲渡益 | － | ※7 81,784 |
| 貸倒引当金戻入額 | 7,096 | － |
| 関係会社清算益 | 31,182 | － |
| 関係会社整理損失引当金戻入額 | － | 29,345 |
| 環境対策引当金戻入額 | 73,300 | － |
| 特別利益合計 | 115,304 | 115,493 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※4　38 | － |
| 固定資産除却損 | ※5　3,014 | ※5　8,587 |
| 災害による損失 | ※6　75,084 | － |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | － | 55,000 |
| 和解金 | 35,000 | － |
| その他 | 4,297 | 5,851 |
| 特別損失合計 | 117,434 | 69,439 |
| 税金等調整前当期純利益 | 69,631 | 506,223 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 92,772 | 138,552 |
| 過年度法人税、住民税及び事業税 | △4,054 | － |
| 法人税等調整額 | 7,564 | 36,009 |
| 法人税等合計 | 96,282 | 174,561 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △26,650 | 331,661 |
| 少数株主利益 | 60,194 | 128,748 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △86,845 | 202,913 |

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △26,650 | 331,661 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,191 | 53,948 |
| 繰延ヘッジ損益 | △8,596 | 8,592 |
| 為替換算調整勘定 | △103,142 | 207,202 |
| 持分変動差額 | － | 62,315 |
| その他の包括利益合計 | ※1 △101,548 | ※1 332,057 |
| 包括利益 | △128,199 | 663,719 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △174,320 | 514,407 |
| 少数株主に係る包括利益 | 46,121 | 149,312 |

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,021,032 | 3,021,032 |
| 当期末残高 | 3,021,032 | 3,021,032 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,017,451 | 1,017,451 |
| 当期末残高 | 1,017,451 | 1,017,451 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △2,276,365 | △2,363,211 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △86,845 | 202,913 |
| 持分変動差額 | － | 62,315 |
| 当期変動額合計 | △86,845 | 265,228 |
| 当期末残高 | △2,363,211 | △2,097,982 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △16,434 | △16,897 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △462 | △4,362 |
| 当期変動額合計 | △462 | △4,362 |
| 当期末残高 | △16,897 | △21,259 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,745,683 | 1,658,376 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △86,845 | 202,913 |
| 持分変動差額 | － | 62,315 |
| 自己株式の取得 | △462 | △4,362 |
| 当期変動額合計 | △87,307 | 260,866 |
| 当期末残高 | 1,658,376 | 1,919,242 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △76,024 | △65,833 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10,191 | 53,948 |
| 当期変動額合計 | 10,191 | 53,948 |
| 当期末残高 | △65,833 | △11,884 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 4 | △8,592 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8,596 | 8,592 |
| 当期変動額合計 | △8,596 | 8,592 |
| 当期末残高 | △8,592 | － |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △273,658 | △362,728 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △89,069 | 186,638 |
| 当期変動額合計 | △89,069 | 186,638 |
| 当期末残高 | △362,728 | △176,090 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 当期首残高 | △349,678 | △437,153 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △87,475 | 249,178 |
| 当期変動額合計 | △87,475 | 249,178 |
| 当期末残高 | △437,153 | △187,974 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 543,398 | 436,800 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △106,597 | 82,718 |
| 当期変動額合計 | △106,597 | 82,718 |
| 当期末残高 | 436,800 | 519,519 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,939,403 | 1,658,023 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △86,845 | 202,913 |
| 持分変動差額 | － | 62,315 |
| 自己株式の取得 | △462 | △4,362 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △194,072 | 331,897 |
| 当期変動額合計 | △281,380 | 592,763 |
| 当期末残高 | 1,658,023 | 2,250,786 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 69,631 | 506,223 |
| 減価償却費 | 797,324 | 828,569 |
| のれん償却額 | 320 | － |
| 退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 84,923 | 47,372 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △5,755 | △19,012 |
| 関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少） | △19,042 | 24,753 |
| その他の引当金の増減額（△は減少） | △109,000 | 233 |
| 受取利息及び受取配当金 | △8,884 | △12,730 |
| 支払利息 | 154,354 | 253,814 |
| 為替差損益（△は益） | 4,758 | △12,473 |
| 固定資産除売却損益（△は益） | △671 | △516 |
| 関係会社清算損益（△は益） | △31,182 | － |
| 事業譲渡損益（△は益） | － | △81,784 |
| 和解金 | 35,000 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △754,332 | △1,903,258 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △408,261 | △178,703 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 58,092 | 684,006 |
| その他 | 33,368 | △97,344 |
| 小計 | △99,356 | 39,149 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,654 | 2,205 |
| 利息の支払額 | △134,596 | △246,584 |
| 法人税等の支払額 | △139,047 | △124,451 |
| 和解金の支払額 | △35,000 | － |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △405,346 | △329,680 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △33,260 | － |
| 有形固定資産の取得による支出 | △920,333 | △528,679 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 114,014 | 57,762 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △48,468 | △16,118 |
| 関係会社株式の取得による支出 | － | △453,374 |
| ゴルフ会員権の取得による支出 | － | △15,023 |
| 事業譲渡による収入 | － | 73,409 |
| 貸付けによる支出 | － | △315,967 |
| 貸付金の回収による収入 | 5,369 | 206,298 |
| 関係会社の整理による収入 | 46,193 | － |
| その他 | 1,151 | 2,882 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △835,331 | △988,809 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △683,071 | 1,292,671 |
| 長期借入れによる収入 | 3,459,829 | 1,130,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △632,109 | △963,527 |
| 長期未払金の減少による支出 | △7,958 | － |
| 社債の償還による支出 | － | △700,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △462 | △4,362 |
| リース債務の返済による支出 | △188,716 | △200,655 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △158,177 | △47,706 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,789,332 | 506,420 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △12,431 | 62,606 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 536,223 | △749,463 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 917,659 | 1,453,883 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 1,453,883 | ※1 704,420 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数　４社

連結子会社名は、「第１ 企業の概況 ４　関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

プラテクノ㈱

P.T. Echo Advanced Technology Indonesia

Thai Kodama(Vietnam)Co Ltd

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2　持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数０社

(ロ)持分法適用の関連会社数０社

(ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等

プラテクノ㈱

P.T. Echo Advanced Technology Indonesia

Thai Kodama(Vietnam)Co Ltd

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(ニ)R+S Technik GmbH及びR+S Grundstucks GBRにつきましては、議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しておりますが、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社としておりません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社４社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっていますが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

a　その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当　社…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

子会社…主として移動平均法による低価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当　社…定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

子会社…主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　２～40年

機械装置及び運搬具　　２～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当　社…定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

子会社…定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当　社…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

子会社…債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づき、回収の可能性を評価して計上しております。

② 退職給付引当金

当　社…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。

また、数理計算上の差異については、10年による按分額を発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

子会社…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、10年による按分額を発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

当　社…役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

子会社…該当事項はありません。

④ 環境対策引当金

当　社…ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）の処理費用の当連結会計年度末における発生見込額を計上しております。

子会社…該当事項はありません。

⑤ 関係会社整理損失引当金

当　社…関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

子会社…該当事項はありません。

(ニ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|---|---|
| ・為替予約 | 製品輸入による外貨建(予定)債務 |
| ・直物為替先渡取引 | 在外子会社への外貨建投資(予定) |
| ・金利スワップ | 借入金 |

③ ヘッジ方針

「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約等については、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲示記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた104,033千円は、「リース債務」としております。

（追加情報）

子会社株式の譲渡

当社は、平成25年１月24日開催の取締役会において、当社100％子会社で連結子会社であります普拉那（天津）複合製品有限公司の当社保有全株式を天津恒瑞祥商貿有限公司及び張俊華氏に譲渡することを決議いたしました。

１．株式譲渡の理由

当社は、グループ企業全体の経営資源の効率化を図り、収益力を強化するため、グループ戦略の見直しや子会社企業ごとの事業性を慎重に評価し、その将来性につき検討してまいりました。

普拉那（天津）複合製品有限公司におきましては、平成25年度以降の中国外資企業としての事業性が不透明であり、このままでは良好な事業性が維持できないと判断し、顧客への供給責任及び従業員の雇用継続を含め事業を継承することのできる現地企業を模索してまいりました。

今般、顧客から紹介のあった天津恒瑞祥商貿有限公司及び張俊華氏と事業の継承につき合意した為、当

該子会社の当社保有株式全ての譲渡について決定しました。

２．株式譲渡の相手先の名称

天津恒瑞祥商貿有限公司

張　俊華氏

３．株式譲渡の日程（予定）

| | |
|---|---|
| (1)取締役会決議 | 平成25年１月24日 |
| (2)株式譲渡契約締結 | 平成25年１月28日 |
| (3)株式譲渡 | 中国審査批准および外資送金承認後<br>（当初、平成25年５月頃予定より平成25年７月頃へ変更。） |

４．異動する子会社となる会社の概要

| | |
|---|---|
| (1)名称 | 普拉那（天津）複合製品有限公司 |
| (2)事業内容 | 自動車部品事業 |

５．譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

| | |
|---|---|
| (1)譲渡前の所有株式数 | 25,718,060株（所有割合100.0%） |
| (2)譲渡株式 | 25,718,060株（所有割合100.0%） |
| (3)譲渡後の所有株式数 | 0株（所有割合　0.0%） |
| (4)譲渡価額 | 1,770万人民元（予定） |
| (5)売却損益 | 平成25年３月期決算において、予定譲渡見込額と連結財務諸表上評価見込額との差額として、関係会社整理損失引当金繰額55百万円を特別損失に計上しております。 |

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産

（前連結会計年度）

このうち

| | | |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 32,876千円 | （帳簿価額） |
| 投資有価証券 | 144,200 | （　〃　） |
| 建物及び構築物 | 2,142,605 | （　〃　） |
| 機械装置及び運搬具 | 111,284 | （　〃　） |
| 土地 | 2,337,456 | （　〃　） |
| 計 | 4,768,421 | （　〃　） |

は、短期借入金900,250千円及び設備資金借入金1,856,898千円（長期借入金1,382,422千円、１年内返済予定の長期借入金474,476千円）の担保に供しております。

（当連結会計年度）

このうち

| | | |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 37,620千円 | （帳簿価額） |
| 投資有価証券 | 195,300 | （　〃　） |
| 建物及び構築物 | 2,354,962 | （　〃　） |
| 機械装置及び運搬具 | 87,328 | （　〃　） |
| 土地 | 2,681,718 | （　〃　） |
| 計 | 5,356,929 | （　〃　） |

は、短期借入金1,237,123千円及び設備資金借入金1,492,207千円（長期借入金1,052,686千円、１年内返済予定の長期借入金439,520千円）の担保に供しております。

２　受取手形割引高

| 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|
| 400,175千円 | ―　千円 |

※３　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資有価証券（株式） | ― | 453,374千円 |

※４　固定化営業債権は和議債権及び貸倒懸念債権であります。

※５　当社及び連結子会社（THAI KODAMA CO.,LTD.及びECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 当座貸越極度額 | 2,155,770千円 | 2,564,860千円 |
| 借入実行残高 | 700,000 | 1,700,000 |
| 差引額 | 1,455,770 | 864,860 |

6　偶発債務

①　保証債務

他社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| P.T. Echo Advanced Technology Indonesia | ― | 750,142千円<br>(US$ 7,976千) |

上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

②訴訟関係

R+S Technik GmbHの破産管財人が、ドイツ ダルムシュタット地方裁判所に訴えたR+S Grundstucks GBRが受け取った平成18年(2006年)11月から平成19年(2007年)10月までの家賃536,970.86ユーロおよび同金額に対する年率8%の利息の請求の返還に対する訴状を平成25年1月25日東京地方裁判所において受け取りました。

当社としては、損失が発生する可能性は極めて低いと判断しており、今後当該訴訟に対し弁護士と協議の上適切に対処し、主張を明らかにしていく予定であります。

※7　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形 | 6,430千円 | 71,514千円 |
| 割引手形 | 130,288 | ― |

（連結損益計算書関係）

※１　研究開発費の総額

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 45,555千円 | 44,448千円 |

※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| | 10,448千円 | △11,548千円 |

※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 1,584千円 | 4,273千円 |
| その他の有形固定資産<br>（工具、器具及び備品） | 2,140 | 90 |
| 計 | 3,725 | 4,364 |

※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の有形固定資産<br>（工具、器具及び備品） | 38千円 | ― |
| 計 | 38 | ― |

※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 637千円 | 6,958千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 591 | 547 |
| その他の有形固定資産<br>（工具、器具及び備品） | 1,785 | 1,081 |
| 計 | 3,014 | 8,587 |

※６　災害による損失

（前連結会計年度）

東日本大震災及びタイの洪水の影響による当社工場並びにタイの連結子会社での操業休止期間中の固定費など原価性のない費用であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

※７　事業譲渡益

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

産業機器事業におけるダイの販売およびダイの研磨事業の譲渡に伴うものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 10,191 | 53,948 |
| 組替調整額 | ― | ― |
| 税効果調整前 | 10,191 | 53,948 |
| 税効果額 | ― | ― |
| その他有価証券評価差額金 | 10,191 | 53,948 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | △7,537 | 7,529 |
| 組替調整額 | ― | ― |
| 税効果調整前 | △7,537 | 7,529 |
| 税効果額 | △1,059 | △1,062 |
| 繰延ヘッジ損益 | △8,596 | 8,592 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | △103,142 | 207,202 |
| 組替調整額 | ― | ― |
| 税効果調整前 | △103,142 | 207,202 |
| 税効果額 | ― | ― |
| 為替換算調整勘定 | △103,142 | 207,202 |
| 持分変動差額 | | |
| 当期発生額 | ― | 62,315 |
| 組替調整額 | ― | ― |
| 税効果調整前 | ― | 62,315 |
| 税効果額 | ― | ― |
| 持分変動差額 | ― | 62,315 |
| その他の包括利益合計 | △101,548 | 332,057 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 30,154,411 | ― | ― | 30,154,411 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 163,962 | 6,576 | ― | 170,538 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　6,576株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 30,154,411 | ― | ― | 30,154,411 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 170,538 | 56,933 | ― | 227,471 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　56,933株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,486,759 | 742,040 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △32,876 | △37,620 |
| 現金及び現金同等物 | 1,453,883 | 704,420 |

２　重要な非資金取引の内容

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額 | 209,588 | 284,468 |
| 短期借入金から資本金への振替額 | ― | 80,000 |

（リース取引関係）

1　ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース資産の内容

①リース資産の内容

有形固定資産

自動車部品事業における金型設備(工具、器具及び備品)であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年３月31日)

（単位：千円）

| | 機械装置及び運搬具 | 有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品) | 無形固定資産「その他」(ソフトウエア) | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 取得価額相当額 | 95,025 | 8,035 | 75,436 | 178,497 |
| 減価償却累計額相当額 | 53,768 | 7,072 | 69,150 | 129,991 |
| 期末残高相当額 | 41,256 | 962 | 6,286 | 48,505 |

当連結会計年度(平成25年３月31日)

（単位：千円）

| | 機械及び装置 | 合計 |
|---|---|---|
| 取得価額相当額 | 95,025 | 95,025 |
| 減価償却累計額相当額 | 63,271 | 63,271 |
| 期末残高相当額 | 31,754 | 31,754 |

②未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

| | 前連結会計年度(平成24年３月31日) | 当連結会計年度(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| １年以内 | 17,256 | 10,441 |
| １年超 | 38,949 | 28,508 |
| 合計 | 56,206 | 38,949 |

リース資産減損勘定の残高

（単位：千円）

| 前連結会計年度(平成24年３月31日) | 当連結会計年度(平成25年３月31日) |
|---|---|
| 76 | 5 |

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 支払リース料 | 31,054 | 19,447 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 206 | 70 |
| 減価償却費相当額 | 27,262 | 16,381 |
| 支払利息相当額 | 3,061 | 2,190 |

④減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １年以内 | 83,094 | 38,007 |
| １年超 | 92,484 | ― |
| 合計 | 175,578 | 38,007 |

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品、住宅設備部品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で５年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び在外子会社への外貨建て投資に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引・直物為替先渡取引(NDF)、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部の貨物の輸出入取引について先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた「デリバティブの取引のリスク管理に関する規程」に基づき、産業機器部及び経理財務部が取引を行い、経理財務部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理財務部所管の役員及び経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の３か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「２　金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち21%が特定の大口顧客に対するものであります。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 1,486,759 | 1,486,759 | ― |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,870,734 | 3,870,734 | ― |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| ① その他有価証券 | 157,263 | 157,263 | ― |
| (4) 長期貸付金 | 193,650 | | |
| 貸倒引当金(※１) | △162,594 | | |
| | 31,055 | 31,055 | ― |
| (5) 固定化営業債権 | 47,362 | | |
| 貸倒引当金(※2) | △33,114 | | |
| | 14,248 | 14,248 | ― |
| 資産計 | 5,560,061 | 5,560,061 | ― |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 3,638,761 | 3,638,761 | ― |
| (2) 短期借入金 | 3,331,363 | 3,331,363 | ― |
| (3) リース債務 | 125,850 | 125,850 | ― |
| (4) 1年内償還予定の社債 | 700,000 | 700,000 | ― |
| (5) 長期借入金 | 4,696,116 | 4,579,473 | △116,643 |
| (6) 固定負債「その他」 | | | |
| ① リース債務 | 104,033 | 93,851 | △10,182 |
| 負債計 | 12,596,123 | 12,469,298 | △126,825 |
| デリバティブ取引(※3) | (7,529) | (7,529) | ― |

(※１)　長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※２)　固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※３)　デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 742,040 | 742,040 | ― |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 5,893,030 | 5,893,030 | ― |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| ① その他有価証券 | 211,211 | 211,211 | ― |
| (4) 長期貸付金 | 193,650 | | |
| 貸倒引当金(※１) | △129,219 | | |
| | 64,430 | 64,430 | ― |
| (5) 固定化営業債権 | 47,362 | | |
| 貸倒引当金(※2) | △24,141 | | |
| | 23,221 | 23,221 | ― |
| 資産計 | 6,933,934 | 6,933,934 | ― |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 4,446,284 | 4,446,284 | ― |
| (2) 短期借入金 | 4,654,505 | 4,654,505 | ― |
| (3) リース債務「流動負債」 | 187,508 | 187,508 | ― |
| (4) 長期借入金 | 5,031,904 | 4,796,201 | △235,703 |
| (5) リース債務「固定負債」 | 212,766 | 192,262 | △20,504 |
| 負債計 | 14,532,968 | 14,276,761 | △256,207 |

(※１) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※２) 固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

回収状況に問題のある取引先に対しては、個別に貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 固定化営業債権

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)リース債務「流動負債」

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び(5)リース債務「固定負債」

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 平成24年３月31日 | 平成25年３月31日 |
|---|---|---|
| 非上場株式 | 1,000 | 454,374 |

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：千円)

| | １年以内 | １年超<br>５年以内 | ５年超<br>10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 1,486,759 | ― | ― | ― |
| 受取手形及び売掛金 | 3,870,734 | ― | ― | ― |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(国債) | ― | ― | ― | ― |
| その他有価証券のうち満期があるもの(国債) | ― | ― | ― | ― |
| 合計 | 5,357,494 | ― | ― | ― |

長期貸付金31,055千円及び固定化営業債権14,248千円は償還予定が見込めないため、上記に含めておりません。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

(単位：千円)

| | １年以内 | １年超<br>５年以内 | ５年超<br>10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 742,040 | ― | ― | ― |
| 受取手形及び売掛金 | 5,893,030 | ― | ― | ― |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(国債) | ― | ― | ― | ― |
| その他有価証券のうち満期があるもの(国債) | ― | ― | ― | ― |
| 合計 | 6,635,070 | ― | ― | ― |

長期貸付金64,430千円及び固定化営業債権23,221千円は償還予定が見込めないため、上記に含めておりません。

(注４)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：千円)

| | １年以内 | １年超<br>２年以内 | ２年超<br>３年以内 | ３年超<br>４年以内 | ４年超<br>５年以内 | ５年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 2,567,682 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 社債 | 700,000 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 長期借入金 | 763,681 | 659,920 | 1,026,595 | 1,307,748 | 613,853 | 1,087,999 |
| リース債務 | 125,850 | 74,253 | 22,451 | 4,480 | 2,847 | ― |
| 合計 | 4,157,214 | 734,173 | 1,049,046 | 1,312,228 | 616,701 | 1,087,999 |

当連結会計年度(平成25年３月31日)

(単位：千円)

| | １年以内 | １年超<br>２年以内 | ２年超<br>３年以内 | ３年超<br>４年以内 | ４年超<br>５年以内 | ５年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 3,813,756 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 長期借入金 | 840,748 | 1,209,420 | 1,369,573 | 821,989 | 686,920 | 944,000 |
| リース債務 | 187,508 | 120,031 | 43,567 | 29,134 | 19,734 | 300 |
| 合計 | 4,842,013 | 1,329,451 | 1,413,141 | 851,124 | 706,654 | 944,300 |

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 13,063 | 10,747 | 2,315 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | ② 社債 | ― | ― | ― |
| | ③ その他 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 13,063 | 10,747 | 2,315 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 144,200 | 212,349 | △68,149 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | ② 社債 | ― | ― | ― |
| | ③ その他 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 144,200 | 212,349 | △68,149 |
| 合計 | | 157,263 | 223,096 | △65,833 |

当連結会計年度（平成25年３月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 15,911 | 10,747 | 5,164 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | ② 社債 | ― | ― | ― |
| | ③ その他 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 15,911 | 10,747 | 5,164 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 195,300 | 212,349 | △17,049 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | ② 社債 | ― | ― | ― |
| | ③ その他 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 195,300 | 212,349 | △17,049 |
| 合計 | | 211,211 | 223,096 | △11,884 |

2　売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年３月31日)

（単位：千円）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | うち１年超 | 時価 |
|---|---|---|---|---|---|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引<br>買建<br>米ドル | 買掛金 | 50,428 | ― | 53,223 |
| | 直物為替先渡取引<br>買建<br>インドネシアルピア | 投資有価証券 | 255,690 | ― | 245,365 |
| 合計 | | | 306,118 | ― | 298,588 |

（注）　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年３月31日)

（単位：千円）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | うち１年超 | 時価 |
|---|---|---|---|---|---|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 3,000,000 | 2,750,000 | （注） |

（注）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

（単位：千円）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | うち１年超 | 時価 |
|---|---|---|---|---|---|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 3,700,000 | 3,350,000 | （注） |

（注）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、当社はこの他に複数事業主制度による厚生年金基金に加盟しております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年３月31日現在)

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 年金資産の額(百万円) | 74,859 | 71,696 |
| 年金財政計算上の給付債務の額(百万円) | 109,730 | 109,282 |
| 差引額(百万円) | △34,870 | △37,586 |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合等

前連結会計年度　1.537%(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当連結会計年度　1.487%(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高及び繰越不足金であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

また、年金財政計算上の繰越不足金につきましては、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2　退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| (1) 退職給付債務(千円) | △1,281,642 | △1,259,807 |
| (2) 年金資産(千円) | 744,215 | 865,920 |
| (3) 未積立退職給付債務((1)＋(2))(千円) | △537,426 | △393,886 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円) | ― | ― |
| (5) 未認識数理計算上の差異(千円) | 317,475 | 129,759 |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額((3)＋(4)＋(5))(千円) | △219,950 | △264,127 |
| (7) 前払年金費用(千円) | ― | ― |
| (8) 退職給付引当金((6－(7))(千円) | △219,950 | △264,127 |

3　退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| (1) 勤務費用(千円) | 62,695 | 66,335 |
| (2) 利息費用(千円) | 25,880 | 27,376 |
| (3) 期待運用収益(千円) | △14,248 | △14,883 |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円) | ― | ― |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 92,850 | 62,915 |
| (6) 退職給付費用(千円) | 167,178 | 141,744 |

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

| 前連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|
| 2.0～4.2% | 2.0～3.8% |

(3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|
| 2.0% | 2.0% |

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

１年(発生年度の費用として処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

10年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | 715,605千円 | 719,169千円 |
| 減価償却限度超過額 | 31,214 | 29,964 |
| 減損損失 | 30,152 | 26,443 |
| 役員退職慰労引当金 | 11,832 | 15,413 |
| 退職給付引当金 | 186,706 | 199,274 |
| 貸倒引当金 | 93,171 | 87,864 |
| 投資損失引当金 | 106,833 | ― |
| 出資金評価損 | 135,704 | 135,704 |
| 関係会社株式評価損 | 44,851 | 44,851 |
| 関係会社整理損失引当金 | ― | 20,905 |
| その他有価証券評価差額金 | 25,023 | 4,517 |
| その他 | 12,504 | 8,337 |
| 繰延税金資産小計 | 1,393,600 | 1,292,447 |
| 評価性引当額 | △1,392,557 | △1,280,235 |
| 繰延税金資産合計 | 1,042 | 12,211 |
| 繰延税金負債 | | |
| 子会社の留保利益金 | △39,165 | △79,158 |
| その他 | △6,384 | △14,452 |
| 繰延税金負債合計 | △45,550 | △93,610 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | △44,508 | △81,399 |

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 41.0% | 38.0% |
| （調整） | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 8.0 | 7.6 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △79.9 | △17.5 |
| 評価性引当額の増減 | 59.5 | △0.1 |
| 源泉所得税 | 17.6 | 2.1 |
| 住民税均等割等 | 19.0 | 2.5 |
| 受取配当金消去 | 80.5 | 9.0 |
| 在外子会社税率差異 | △35.4 | △15.4 |
| 連結子会社清算に伴う影響 | 20.2 | ― |
| 在外子会社留保利益 | 14.3 | 7.9 |
| その他 | △6.4 | 0.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 138.4 | 34.5 |

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度　（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度　（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」、「産業機器事業」及び「エンターテイメント事業」の４つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、自動車内外装品の製造販売をしております。「住宅設備・冷機部品事業」は、ミラーキャビネット・バスユニット・冷蔵庫用内装部品等の製造販売をしております。「産業機器事業」は、各種Ｔダイ・フィードブロック・自動厚み制御装置等の販売をしております。「エンターテイメント事業」は、ゲーム用パッケージの製造販売をしております。

なお、「その他」に区分される事業は主として田植え機部品の製造販売をしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自動車部品事業 | 住宅設備・冷機部品事業 | 産業機器事業 | エンターテイメント事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,742,436 | 7,326,258 | 757,577 | 295,066 | 17,121,339 | 97,926 | 17,219,265 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 23,553 | 680,470 | ― | 1,498 | 705,522 | ― | 705,522 |
| 計 | 8,765,990 | 8,006,729 | 757,577 | 296,564 | 17,826,862 | 97,926 | 17,924,788 |
| セグメント利益又は損失（△） | 301,176 | 575,355 | 116,154 | △125,911 | 866,776 | △77,199 | 789,576 |
| セグメント資産 | 8,895,408 | 4,661,214 | 359,096 | 229,155 | 14,144,875 | 502,338 | 14,647,213 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 602,418 | 163,708 | 7,783 | 18,157 | 792,068 | 12,427 | 804,495 |
| 受取利息 | 2,167 | 206 | ― | ― | 2,373 | 74 | 2,448 |
| 支払利息 | 56,690 | 5,477 | ― | ― | 62,168 | 7,075 | 69,244 |
| 特別利益 | 1,457 | 75,567 | ― | ― | 77,025 | ― | 77,025 |
| 特別損失 | 67,196 | 10,931 | ― | ― | 78,128 | ― | 78,128 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 728,655 | 101,973 | ― | 6,385 | 837,014 | 148,596 | 985,610 |

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自動車部品事業 | 住宅設備・冷機部品事業 | 産業機器事業 | エンターテイメント事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,181,883 | 7,474,219 | 438,355 | 762,128 | 20,856,586 | 292,871 | 21,149,458 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 37,252 | 888,490 | 4,583 | 1,203 | 931,529 | ― | 931,529 |
| 計 | 12,219,135 | 8,362,709 | 442,939 | 763,331 | 21,788,116 | 292,871 | 22,080,988 |
| セグメント利益又は損失（△） | 464,530 | 585,890 | 45,470 | △17,472 | 1,078,418 | △82,865 | 995,553 |
| セグメント資産 | 10,155,182 | 5,761,753 | 172,201 | 853,335 | 16,942,472 | 573,509 | 17,515,982 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 602,095 | 165,937 | 5,540 | 19,788 | 793,361 | 28,212 | 821,573 |
| 受取利息 | 1,917 | 963 | ― | ― | 2,881 | 95 | 2,976 |
| 支払利息 | 97,838 | 17,529 | ― | ― | 115,367 | 19,300 | 134,667 |
| 特別利益 | 3,046 | 1,317 | 81,784 | ― | 86,148 | ― | 86,148 |
| 特別損失 | 81 | 568 | ― | ― | 650 | ― | 650 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 433,804 | 102,062 | ― | 15,135 | 551,002 | 26,657 | 577,660 |

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 17,826,862 | 21,788,116 |
| 「その他」の区分の売上高(注) | 97,926 | 292,871 |
| セグメント間取引消去 | △705,522 | △931,529 |
| 連結財務諸表の売上高 | 17,219,265 | 21,149,458 |

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(単位：千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 866,776 | 1,078,418 |
| 「その他」の区分の利益(注)２ | △77,199 | △82,865 |
| セグメント間取引消去 | △136,708 | △123,876 |
| のれんの償却額 | △320 | ― |
| 全社費用(注)１ | △566,540 | △461,171 |
| 未実現損益調整額 | 20,834 | 46,340 |
| その他の調整額 | △37,209 | 49,376 |
| 連結財務諸表の税金等調整前当期純利益 | 69,631 | 506,223 |

(注)１　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(単位：千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 14,144,875 | 16,942,472 |
| 「その他」の区分の資産(注)２ | 502,338 | 573,509 |
| 本社管理部門に対する債権の相殺消去 | △7,636 | △2,902 |
| 全社資産(注)１ | 1,495,428 | 1,339,090 |
| 棚卸資産の調整額 | △38,222 | △20,535 |
| その他の調整額 | △469,389 | △511,987 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 15,627,394 | 18,319,647 |

(注)１　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社での余資運用資金（現預金）等であります。
２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

（単位：千円）

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 792,068 | 793,361 | 12,427 | 28,212 | △7,171 | 6,995 | 797,324 | 828,569 |
| のれんの償却額 | ― | ― | ― | ― | 320 | ― | 320 | ― |
| 受取利息 | 2,373 | 2,881 | 74 | 95 | 2,020 | 2,865 | 4,468 | 5,842 |
| 支払利息 | 62,168 | 115,367 | 7,075 | 19,300 | 85,110 | 119,147 | 154,354 | 253,814 |
| 特別利益 | 77,025 | 86,148 | ― | ― | 38,278 | 29,345 | 115,304 | 115,493 |
| 特別損失 | 78,128 | 650 | ― | ― | 39,306 | 68,789 | 117,434 | 69,439 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 837,014 | 551,002 | 148,596 | 26,657 | 52,109 | 118,694 | 1,037,720 | 696,354 |

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２　前連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」52,109千円は、主に本社ソフトウエアの設備投資額であります。

３　当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」118,694千円は、主に本社生産管理システムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

製品・サービスごとの情報につきましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | タイ | 中国 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 11,421,003 | 5,106,787 | 600,171 | 91,303 | 17,219,265 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | タイ | 中国 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 5,059,119 | 2,372,931 | 480,163 | 7,912,214 |

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| ＴＯＴＯハイリビング㈱ | 2,911,900 | 住宅設備・冷機部品事業 |

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

製品・サービスごとの情報につきましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | タイ | 中国 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 11,199,404 | 9,080,745 | 824,520 | 44,788 | 21,149,458 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | タイ | 中国 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 4,919,533 | 2,820,836 | 482,965 | 8,223,334 |

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| ＴＯＴＯハイリビング㈱ | 2,746,981 | 住宅設備・冷機部品事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自動車部品事業 | 住宅設備・冷機部品事業 | 産業機器事業 | エンターテイメント事業 | 計 | | | |
| 当期償却額 | － | － | － | － | － | － | 320 | 320 |
| 当期末残高 | － | － | － | － | － | － | － | － |

(注) 連結子会社であるECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.の株式を追加取得した時に生じたのれんであります。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他の関係会社 | 三菱樹脂㈱ | 東京都中央区 | 21,503,260 | 合成樹脂製品の製造及び販売 | (被所有)直接 21.0 | 社債の発行<br>役員の兼任<br>包括業務提携契約の締結 | 社債の発行(注)1<br>社債利息の支払(注)2 | ―<br>8,072 | 1年内償還予定の社債<br>未払費用 | 700,000<br>2,006 |

(注) １　平成21年12月４日に発行いたしました「第２回無担保普通社債」の取引によるものであります。

２　社債利息につきましては、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万ルピア) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 非連結子会社 | P.T. Echo Advanced Technology Indonesia | インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県 | 54,000 | 合成樹脂製品の製造及び販売 | (所有)直接60.0 | 役員の兼任<br>債務保証 | 債務保証(注)1 | 750,142 | ― | ― |

(注) １　子会社の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.3%の保証料を受領しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 40.73円 | 57.85円 |
| １株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△） | △2.90円 | 6.77円 |

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

２．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

３．１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円) | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △86,845 | 202,913 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △86,845 | 202,913 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 29,986 | 29,976 |

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,658,023 | 2,250,786 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 436,800 | 519,519 |
| (うち少数株主持分)(千円) | (436,800) | (519,519) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 1,221,222 | 1,731,267 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 29,983 | 29,926 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高（千円） | 当期末残高（千円） | 利率（％） | 担保 | 償還期限 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 児玉化学工業㈱ | 第２回無担保普通社債 | 平成21年12月４日 | 700,000 | ― | 年 1.15 | 無担保 | 平成24年12月３日 |
| 合計 | ― | ― | 700,000 | ― | ― | ― | ― |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高（千円） | 当期末残高（千円） | 平均利率（％） | 返済期限 |
|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 2,567,682 | 3,813,756 | 2.7 | ― |
| １年以内に返済予定の長期借入金 | 763,681 | 840,748 | 2.5 | ― |
| １年以内に返済予定のリース債務 | 125,850 | 187,508 | ― | ― |
| 長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。） | 4,696,116 | 5,031,904 | 2.2 | 平成26年１月29日～平成32年３月31日 |
| リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。） | 104,033 | 212,766 | ― | 平成26年１月12日～平成30年８月31日 |
| 計 | 8,257,364 | 10,086,684 | ― | ― |

（注）１　「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | １年超２年以内（千円） | ２年超３年以内（千円） | ３年超４年以内（千円） | ４年超５年以内（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 長期借入金 | 1,209,420 | 1,369,573 | 821,989 | 686,920 |
| リース債務 | 120,031 | 43,567 | 29,134 | 19,734 |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | (千円) | 4,655,387 | 9,323,549 | 15,006,992 | 21,149,458 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額 | (千円) | 81,753 | 160,361 | 371,793 | 506,223 |
| 四半期(当期)純利益金額 | (千円) | 33,815 | 66,404 | 181,635 | 202,913 |
| １株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 1.13 | 2.21 | 6.06 | 6.77 |

| (会計期間) | | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 第４四半期 |
|---|---|---|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額 | (円) | 1.13 | 1.09 | 3.84 | 0.71 |

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※1 1,062,279 | ※1 228,608 |
| 受取手形 | ※7 331,128 | ※7 410,123 |
| 売掛金 | ※4 2,762,923 | ※4 3,727,366 |
| 商品及び製品 | 217,098 | 399,195 |
| 仕掛品 | 198,315 | 199,764 |
| 原材料及び貯蔵品 | 416,780 | 449,309 |
| 前渡金 | 65,442 | 10,009 |
| 前払費用 | 13,977 | 14,651 |
| 短期貸付金 | 7,046 | 63,523 |
| 未収入金 | ※4 77,843 | ※4 146,248 |
| その他 | 3,772 | 124,440 |
| 貸倒引当金 | △1,633 | △8,043 |
| 流動資産合計 | 5,154,975 | 5,765,198 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※1 3,842,895 | ※1 3,854,873 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △1,802,796 | △1,892,877 |
| 建物（純額） | 2,040,099 | 1,961,995 |
| 構築物 | 186,011 | 186,011 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △173,880 | △175,556 |
| 構築物（純額） | 12,131 | 10,455 |
| 機械及び装置 | 3,902,550 | 3,700,749 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △3,384,932 | △3,297,267 |
| 機械及び装置（純額） | 517,618 | 403,482 |
| 車両運搬具 | 6,560 | 6,790 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △6,101 | △5,996 |
| 車両運搬具（純額） | 458 | 793 |
| 工具、器具及び備品 | 598,902 | 547,493 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △574,623 | △525,190 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 24,279 | 22,302 |
| 土地 | ※1 2,347,041 | ※1 2,347,041 |
| リース資産 | 159,242 | 169,049 |
| 減価償却累計額 | △72,812 | △101,659 |
| リース資産（純額） | 86,429 | 67,389 |
| 建設仮勘定 | 31,060 | 106,072 |
| 有形固定資産合計 | 5,059,119 | 4,919,533 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 50,671 | 51,348 |
| 電話加入権 | 6,944 | 6,944 |
| その他 | 626 | 65,373 |
| 無形固定資産合計 | 58,241 | 123,666 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 158,263 | ※1 212,211 |
| 関係会社株式 | 1,640,791 | 1,950,481 |
| 出資金 | 500 | 500 |
| 長期貸付金 | 113,650 | 113,650 |
| 関係会社長期貸付金 | 210,000 | 177,500 |
| 固定化営業債権 | ※5 47,362 | ※5 47,362 |
| 差入保証金 | 12,998 | 1,876 |
| その他 | 39,958 | 54,981 |
| 投資損失引当金 | △281,065 | △379,373 |
| 貸倒引当金 | △243,626 | △207,409 |
| 投資その他の資産合計 | 1,698,831 | 1,971,780 |
| 固定資産合計 | 6,816,192 | 7,014,980 |
| 資産合計 | 11,971,167 | 12,780,178 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | ※4 1,537,181 | ※4 1,425,425 |
| 買掛金 | ※4 1,337,463 | ※4 1,401,307 |
| 短期借入金 | ※1, ※6 1,415,000 | ※1, ※6 2,325,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 582,884 | ※1 655,337 |
| リース債務 | 63,503 | 56,398 |
| 未払金 | 29,948 | 33,819 |
| 未払費用 | 101,780 | 101,088 |
| 未払法人税等 | 19,290 | 29,123 |
| 前受金 | 57,832 | 15,930 |
| 預り金 | 32,947 | 39,734 |
| 1年内償還予定の社債 | ※4 700,000 | ― |
| 設備関係支払手形 | 29,370 | 29,142 |
| その他 | 29,696 | 85,436 |
| 流動負債合計 | 5,936,899 | 6,197,743 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 4,136,114 | ※1 4,492,177 |
| リース債務 | 22,926 | 75,788 |
| 長期リース資産減損勘定 | 5 | ― |
| 退職給付引当金 | 171,432 | 185,922 |
| 役員退職慰労引当金 | 31,130 | 40,550 |
| 環境対策引当金 | 5,649 | 5,649 |
| 関係会社整理損失引当金 | 28,954 | ― |
| 固定負債合計 | 4,396,212 | 4,800,086 |
| 負債合計 | 10,333,112 | 10,997,830 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,021,032 | 3,021,032 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,017,451 | 1,017,451 |
| 資本剰余金合計 | 1,017,451 | 1,017,451 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △2,309,107 | △2,222,992 |
| 利益剰余金合計 | △2,309,107 | △2,222,992 |
| 自己株式 | △16,897 | △21,259 |
| 株主資本合計 | 1,712,480 | 1,794,233 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △65,833 | △11,884 |
| 繰延ヘッジ損益 | △8,592 | － |
| 評価・換算差額等合計 | △74,425 | △11,884 |
| 純資産合計 | 1,638,054 | 1,782,348 |
| 負債純資産合計 | 11,971,167 | 12,780,178 |

②【損益計算書】

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 906,379 | 766,530 |
| 製品売上高 | 10,719,459 | 10,444,057 |
| 売上高合計 | 11,625,838 | 11,210,588 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 268,492 | 217,098 |
| 当期商品仕入高 | 692,347 | 625,672 |
| 当期製品製造原価 | 9,685,741 | 9,485,191 |
| 合計 | 10,646,581 | 10,327,962 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | ※2　217,098 | ※2　399,195 |
| 売上原価合計 | 10,429,482 | 9,928,767 |
| 売上総利益 | 1,196,356 | 1,281,821 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 574,964 | 566,189 |
| 広告宣伝費 | 1,532 | 989 |
| 保管費 | 1,049 | ― |
| 試験研究費 | 762 | 761 |
| 役員報酬 | 43,581 | 46,682 |
| 給料及び手当 | 202,256 | 189,662 |
| 賞与 | 13,163 | 19,698 |
| 退職給付費用 | 41,876 | 29,057 |
| 貸倒引当金繰入額 | 522 | 571 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,777 | ― |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,910 | 9,420 |
| 役員退職慰労金 | 484 | ― |
| 法定福利費 | 55,711 | 60,753 |
| 福利厚生費 | 12,705 | 11,907 |
| 交際費 | 13,198 | 10,951 |
| 旅費及び交通費 | 56,520 | 53,554 |
| 通信費 | 22,274 | 15,713 |
| 光熱費 | 1,520 | 909 |
| 図書費 | 885 | 507 |
| 消耗品費 | 6,058 | 4,135 |
| 租税公課 | 21,421 | 23,457 |
| 減価償却費 | 12,974 | 20,153 |
| 修繕費 | 699 | 278 |
| 保険料 | 1,989 | 2,203 |
| 賃借料 | 34,388 | 13,434 |
| 研究開発費 | ※1　45,555 | ※1　44,448 |
| その他 | 90,129 | 152,925 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,265,915 | 1,278,367 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △69,558 | 3,454 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※5　5,011 | ※5　6,392 |
| 受取配当金 | ※5　66,693 | ※5　109,761 |
| 受取手数料 | ※5　6,952 | ※5　5,353 |
| 受取賃貸料 | 104 | 8,342 |
| 助成金収入 | 70,605 | 60,105 |
| 為替差益 | 2,379 | 12,174 |
| 貸倒引当金戻入額 | － | 30,379 |
| 雑収入 | 24,336 | 36,434 |
| 営業外収益合計 | 176,083 | 268,943 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 80,280 | 116,165 |
| 社債利息 | 8,072 | 5,430 |
| 手形売却損 | 4,925 | － |
| 支払手数料 | 19,776 | 18,728 |
| 売上債権売却損 | 16,355 | 174 |
| その他 | 18,236 | 15,823 |
| 営業外費用合計 | 147,646 | 156,322 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △41,122 | 116,075 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3　237 | － |
| 関係会社清算益 | ※5　65,450 | － |
| 事業譲渡益 | － | ※7　81,784 |
| 貸倒引当金戻入額 | 7,096 | － |
| 環境対策引当金戻入額 | 73,300 | － |
| 関係会社整理損失引当金戻入額 | － | 29,345 |
| 投資損失引当金戻入額 | － | 6,691 |
| 特別利益合計 | 146,084 | 117,821 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※4　3,014 | ※4　8,587 |
| 災害による損失 | ※6　18,396 | － |
| 投資損失引当金繰入額 | 394 | 105,000 |
| 和解金 | 35,000 | － |
| その他 | 4,297 | 5,851 |
| 特別損失合計 | 61,102 | 119,439 |
| 税引前当期純利益 | 43,859 | 114,457 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 25,289 | 28,342 |
| 過年度法人税、住民税及び事業税 | △4,054 | － |
| 法人税等合計 | 21,235 | 28,342 |
| 当期純利益 | 22,623 | 86,115 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日）<br>金額（千円） | 構成比<br>（％） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日）<br>金額（千円） | 構成比<br>（％） |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　材料費 | | 5,680,287 | 58.3 | 5,582,192 | 58.8 |
| Ⅱ　労務費 | | 1,113,622 | 11.4 | 1,124,575 | 11.9 |
| Ⅲ　経費 | | 2,946,104 | 30.2 | 2,779,872 | 29.3 |
| （うち外注加工費） | | (1,292,223) | | (1,336,218) | |
| （うち減価償却費） | | (498,362) | | (377,773) | |
| 当期総製造費用 | | 9,740,015 | 100.0 | 9,486,641 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 162,438 | | 198,315 | |
| 合計 | | 9,902,453 | | 9,684,956 | |
| 他勘定振替高 | ※１ | 18,396 | | ― | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 198,315 | | 199,764 | |
| 当期製品製造原価 | | 9,685,741 | | 9,485,191 | |

（注）　※１の振替内訳は次のとおりであります。

| 項　　目 | 前事業年度<br>（千円） | 当事業年度<br>（千円） |
|---|---|---|
| 労務費 | 9,860 | ― |
| リース料 | 94 | ― |
| 減価償却費 | 8,441 | ― |
| 計 | 18,396 | ― |

（原価計算の方法）

当社は、実際原価による総合原価計算方法を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,021,032 | 3,021,032 |
| 当期末残高 | 3,021,032 | 3,021,032 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,017,451 | 1,017,451 |
| 当期末残高 | 1,017,451 | 1,017,451 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,017,451 | 1,017,451 |
| 当期末残高 | 1,017,451 | 1,017,451 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △2,331,730 | △2,309,107 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 22,623 | 86,115 |
| 当期変動額合計 | 22,623 | 86,115 |
| 当期末残高 | △2,309,107 | △2,222,992 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | △2,331,730 | △2,309,107 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 22,623 | 86,115 |
| 当期変動額合計 | 22,623 | 86,115 |
| 当期末残高 | △2,309,107 | △2,222,992 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △16,434 | △16,897 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △462 | △4,362 |
| 当期変動額合計 | △462 | △4,362 |
| 当期末残高 | △16,897 | △21,259 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,690,318 | 1,712,480 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 22,623 | 86,115 |
| 自己株式の取得 | △462 | △4,362 |
| 当期変動額合計 | 22,161 | 81,753 |
| 当期末残高 | 1,712,480 | 1,794,233 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △76,024 | △65,833 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10,191 | 53,948 |
| 当期変動額合計 | 10,191 | 53,948 |
| 当期末残高 | △65,833 | △11,884 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 4 | △8,592 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8,596 | 8,592 |
| 当期変動額合計 | △8,596 | 8,592 |
| 当期末残高 | △8,592 | － |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △76,019 | △74,425 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,594 | 62,540 |
| 当期変動額合計 | 1,594 | 62,540 |
| 当期末残高 | △74,425 | △11,884 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,614,299 | 1,638,054 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 22,623 | 86,115 |
| 自己株式の取得 | △462 | △4,362 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,594 | 62,540 |
| 当期変動額合計 | 23,755 | 144,293 |
| 当期末残高 | 1,638,054 | 1,782,348 |

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2　デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3　たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　２～40年

機械装置及び車輌運搬具　　２～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態に基づく損失見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。

また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(ＰＣＢ)の処理費用の当事業年度末における発生見込額を計上しております。

(6) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

6　ヘッジ会計の方法

(1)　ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(2)　ヘッジ手段とヘッジ対象

| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|---|---|
| ・為替予約 | 製品輸入による外貨建(予定)債務 |
| ・直物為替先渡取引 | 在外子会社への外貨建投資(予定) |
| ・金利スワップ | 借入金 |

(3)　ヘッジ方針

「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約等については、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

子会社株式の譲渡

当社は、平成25年１月24日開催の取締役会において、当社100％子会社で連結子会社であります普拉那（天津）複合製品有限公司の当社保有全株式を天津恒瑞祥商貿有限公司及び張俊華氏に譲渡することを決議いたしました。

１．株式譲渡の理由

当社は、グループ企業全体の経営資源の効率化を図り、収益力を強化するため、グループ戦略の見直しや子会社企業ごとの事業性を慎重に評価し、その将来性につき検討してまいりました。

普拉那（天津）複合製品有限公司におきましては、平成25年度以降の中国外資企業としての事業性が不透明であり、このままでは良好な事業性が維持できないと判断し、顧客への供給責任及び従業員の雇用継続を含め事業を継承することのできる現地企業を模索してまいりました。

今般、顧客から紹介のあった天津恒瑞祥商貿有限公司及び張俊華氏と事業の継承につき合意した為、当該子会社の当社保有株式全ての譲渡について決定しました。

２．株式譲渡の相手先の名称

天津恒瑞祥商貿有限公司

張　俊華氏

３．株式譲渡の日程（予定）

| | |
|---|---|
| (1)取締役会決議 | 平成25年１月24日 |
| (2)株式譲渡契約締結 | 平成25年１月28日 |
| (3)株式譲渡 | 中国審査批准および外資送金承認後<br>（当初、平成25年５月頃予定より平成25年７月頃へ変更。） |

４．異動する子会社となる会社の概要

| | |
|---|---|
| (1)名称 | 普拉那（天津）複合製品有限公司 |
| (2)事業内容 | 自動車部品事業 |

５．譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

| | |
|---|---|
| (1)譲渡前の所有株式数 | 25,718,060株（所有割合100.0%） |
| (2)譲渡株式 | 25,718,060株（所有割合100.0%） |
| (3)譲渡後の所有株式数 | 0株（所有割合　0.0%） |
| (4)譲渡価額 | 1,770万人民元（予定） |
| (5)売却損益 | 平成25年３月期決算において、予定譲渡見込額と評価見込額との差額として、投資損失引当金繰入額105百万円を特別損失に計上しております。 |

（貸借対照表関係）

※１　担保資産

（前事業年度）

このうち

| | |
|---|---|
| 現金及び預金 | 32,876千円(帳簿価額) |
| 投資有価証券 | 144,200千円(　〃　) |
| 建物 | 1,993,162千円(　〃　) |
| 土地 | 2,200,740千円(　〃　) |
| 計 | 4,370,978　(　〃　) |

は、短期借入金300,000千円及び設備資金借入金1,856,898千円(長期借入金1,382,422千円、１年内返済予定の長期借入金474,476千円)及び連結子会社の借入金(166,829千円)の担保に供しております。

（当事業年度）

このうち

| | |
|---|---|
| 現金及び預金 | 37,620千円(帳簿価額) |
| 投資有価証券 | 195,300千円(　〃　) |
| 建物 | 1,923,850千円(　〃　) |
| 土地 | 2,200,740千円(　〃　) |
| 計 | 4,357,510千円(　〃　) |

は、短期借入金300,000千円及び設備資金借入金1,382,422千円(長期借入金974,249千円、１年内返済予定の長期借入金408,173千円)及び連結子会社の借入金(194,162千円)の担保に供しております。

２　偶発債務

①　保証債務

他社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。

| | 前事業年度<br>(平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 普拉那(天津)複合製品有限公司 | 88,013千円<br>(元 6,750千) | ― |
| 無錫普拉那塑膠有限公司 | ― | 314,334千円<br>(元 20,899千) |
| ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD. | 1,222,016千円<br>(THB 457,684千) | 1,241,768千円<br>(THB 388,052千) |
| P.T. Echo Advanced Technology Indonesia | ― | 750,142千円<br>(US$ 7,976千) |

上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

②訴訟関係

R+S Technik GmbHの破産管財人が、ドイツ ダルムシュタット地方裁判所に訴えたR+S Grundstucks GBRが受け取った平成18年(2006年)11月から平成19年(2007年)10月までの家賃536,970.86ユーロおよび同金額に対する年率8%の利息の請求の返還に対する訴状を平成25年1月25日東京地方裁判所において受け取りました。

当社としては、損失が発生する可能性は極めて低いと判断しており、今後当該訴訟に対し弁護士と協議の上適切に対処し、主張を明らかにしていく予定であります。

3　受取手形割引高

| 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|
| 400,175千円 | ―千円 |

※4　関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 売掛金 | 33,367千円 | 70,410千円 |
| 未収入金 | 66,863 | 115,999 |
| 支払手形 | 20,486 | 18,425 |
| 買掛金 | 5,248 | 4,783 |
| 社債 | 700,000 | ― |

※5　固定化営業債権は、和議債権及び貸倒懸念債権であります。

※6　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 当座貸越極度額 | 2,100,000千円 | 2,500,000千円 |
| 借入実行残高 | 700,000 | 1,700,000 |
| 差引額 | 1,400,000 | 800,000 |

※7　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 6,430千円 | 71,514千円 |
| 割引手形 | 130,288 | ― |

（損益計算書関係）

※１　研究開発費の総額

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 45,555千円 | 44,448千円 |

※２　期末たな卸資産高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|
| 10,448千円 | △17,677千円 |

※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 機械及び装置 | 237千円 | ―千円 |
| 計 | 237 | ― |

※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | 582千円 | 6,958千円 |
| 構築物 | 54 | ― |
| 機械及び装置 | 591 | 547 |
| 車輌運搬具 | ― | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 1,785 | 1,081 |
| 計 | 3,014 | 8,587 |

※５　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取利息 | 4,350千円 | 6,199千円 |
| 受取配当金 | 62,277 | 105,330 |
| 受取手数料 | 12,931 | 13,830 |
| 関係会社清算益 | 65,450 | ― |

※６　災害による損失

（前事業年度）

東日本大震災の影響による工場における操業休止期間中の固定費など原価性のない費用であります。

（当事業年度）

該当事項はありません。

※７　事業譲渡益

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

産業機器事業におけるダイの販売およびダイの研磨事業の譲渡に伴うものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 163,962 | 6,576 | ― | 170,538 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　6,576株

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 170,538 | 56,933 | ― | 227,471 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　56,933株

（リース取引関係）

1　ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース資産の内容

①リース資産の内容

有形固定資産

自動車部品事業における金型設備（工具、器具及び備品）であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4　固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度（平成24年３月31日）

（単位：千円）

| | 機械及び装置 | 工具、器具及び備品 | ソフトウエア | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 取得価額相当額 | 95,025 | 8,035 | 75,436 | 178,497 |
| 減価償却累計額相当額 | 53,768 | 7,072 | 69,150 | 129,991 |
| 期末残高相当額 | 41,256 | 962 | 6,286 | 48,505 |

当事業年度（平成25年３月31日）

（単位：千円）

| | 機械及び装置 | 合計 |
|---|---|---|
| 取得価額相当額 | 95,025 | 95,025 |
| 減価償却累計額相当額 | 63,271 | 63,271 |
| 期末残高相当額 | 31,754 | 31,754 |

②未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １年以内 | 17,256 | 10,441 |
| １年超 | 38,949 | 28,508 |
| 合計 | 56,206 | 38,949 |

リース資産減損勘定の残高

（単位：千円）

| 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|
| 76 | 5 |

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 支払リース料 | 31,054 | 19,447 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 206 | 70 |
| 減価償却費相当額 | 27,262 | 16,381 |
| 支払利息相当額 | 3,061 | 2,190 |

④減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １年以内 | 83,094 | 38,007 |
| １年超 | 92,484 | ― |
| 合計 | 175,578 | 38,007 |

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末（平成24年３月31日）

| 区分 | 貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| (1) 子会社株式 | ― | ― | ― |
| (2) 関連会社株式 | ― | ― | ― |
| 計 | ― | ― | ― |

当事業年度末（平成25年３月31日）

| 区分 | 貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| (1) 子会社株式 | ― | ― | ― |
| (2) 関連会社株式 | ― | ― | ― |
| 計 | ― | ― | ― |

（注） 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：千円）

| 区分 | 前事業年度末（平成24年３月31日） | 当事業年度末（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 子会社株式 | 1,640,791 | 1,950,481 |
| 関連会社株式 | ― | ― |
| 計 | 1,640,791 | 1,950,481 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | 683,041千円 | 657,821千円 |
| 減価償却限度超過額 | 31,214 | 29,964 |
| 減損損失 | 30,152 | 26,443 |
| 役員退職慰労引当金 | 11,832 | 15,413 |
| 退職給付引当金 | 180,538 | 187,639 |
| 貸倒引当金 | 93,171 | 82,162 |
| 投資損失引当金 | 106,833 | 144,199 |
| 出資金評価損 | 135,704 | 135,704 |
| 関係会社株式評価損 | 44,851 | 44,851 |
| その他有価証券評価差額金 | 25,023 | 4,517 |
| その他 | 17,631 | 7,761 |
| 繰延税金資産小計 | 1,359,994 | 1,336,480 |
| 評価性引当額 | △1,359,994 | △1,336,480 |
| 繰延税金資産の合計 | 0 | 0 |
| | | |
| 繰延税金負債 | | |
| その他 | △1,062 | ― |
| 繰延税金負債合計 | △1,062 | ― |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | △1,062 | ― |

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 41.0% | 38.0% |
| （調整） | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 12.6 | 3.7 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △57.3 | △33.6 |
| 源泉所得税 | 27.9 | 9.2 |
| 住民税均等割等 | 29.8 | 11.1 |
| 過年度税金 | △9.2 | ― |
| その他 | 3.7 | △3.6 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.4 | 24.8 |

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度　（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度　（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 54.63円 | 59.56円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 0.75円 | 2.87円 |

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額(千円) | | |
| 当期純利益(千円) | 22,623 | 86,115 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 22,623 | 86,115 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 29,986 | 29,976 |

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度<br>(平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,638,054 | 1,782,348 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 1,638,054 | 1,782,348 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 29,983 | 29,926 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | ㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 350,000 | 195,300 |
| | | ＴＯＴＯ㈱ | 13,000 | 10,855 |
| | | クリナップ㈱ | 6,050 | 3,841 |
| | | トヨタ自動車㈱ | 250 | 1,215 |
| | | 本庄ケーブルテレビ㈱ | 20 | 1,000 |
| 計 | | | 369,320 | 212,211 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高（千円） | 当期増加額（千円） | 当期減少額（千円） | 当期末残高（千円） | 当期末減価償却累計額又は償却累計額及び減損損失累計額（千円） | 当期償却額（千円） | 差引当期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 3,842,895 | 20,631 | 8,654 | 3,854,873 | 1,892,877 | 96,016 | 1,961,995 |
| 構築物 | 186,011 | — | — | 186,011 | 175,556 | 1,675 | 10,455 |
| 機械及び装置 | 3,902,550 | 83,432 | 285,233 | 3,700,749 | 3,297,267 | 183,939 | 403,482 |
| 車輌運搬具 | 6,560 | 860 | 630 | 6,790 | 5,996 | 525 | 793 |
| 工具、器具及び備品 | 598,902 | 18,691 | 70,101 | 547,493 | 525,190 | 19,199 | 22,302 |
| 土地 | 2,347,041 | — | — | 2,347,041 | — | — | 2,347,041 |
| リース資産 | 159,242 | 62,005 | 52,199 | 169,049 | 101,659 | 81,046 | 67,389 |
| 建設仮勘定 | 31,060 | 109,043 | 34,031 | 106,072 | — | — | 106,072 |
| 有形固定資産計 | 11,074,265 | 294,665 | 450,849 | 10,918,081 | 5,998,548 | 382,403 | 4,919,533 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウエア | 69,549 | 16,118 | — | 85,667 | 34,318 | 15,440 | 51,348 |
| 電話加入権 | 6,944 | — | — | 6,944 | — | — | 6,944 |
| その他 | 755 | 65,895 | — | 66,650 | 1,276 | 1,148 | 65,373 |
| 無形固定資産計 | 77,248 | 82,013 | — | 159,262 | 35,595 | 16,589 | 123,666 |

（注）１　当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 建設仮勘定 | 西湘工場 | 金型設備 | 83,661千円 |
| | 本社 | 採算管理システム一式 | 20,842 |
| | その他 | その他 | 4,540 |

２　当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 機械及び装置 | 埼玉工場 | 機械設備一式 | 162,588千円 |
| | 埼玉工場 | 産業機械設備一式 | 91,973 |
| | その他 | その他 | 30,671 |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高（千円） | 当期増加額（千円） | 当期減少額（目的使用）（千円） | 当期減少額（その他）（千円） | 当期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 245,259 | 571 | ― | 30,379 | 215,452 |
| 役員退職慰労引当金 | 31,130 | 9,420 | ― | ― | 40,550 |
| 投資損失引当金 | 281,065 | 105,000 | ― | 6,691 | 379,373 |
| 環境対策引当金 | 5,649 | ― | ― | ― | 5,649 |
| 関係会社整理損失引当金 | 28,954 | ― | 901 | 28,052 | ― |

（注）当期減少額のうち目的使用以外の取崩額し

貸倒引当金：洗替えによる戻入額30,379千円であります。

投資損失引当金：関係会社の株式評価替えによる取崩額6,691千円であります。

関係会社整理損失引当金：引当金の評価替による取崩額28,052千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年３月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|---|---|
| 現金 | 1,153 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 3,797 |
| 普通預金 | 184,851 |
| 定期預金 | 37,620 |
| 別段預金 | 1,185 |
| 計 | 227,454 |
| 合計 | 228,608 |

② 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| 新栄工業㈱ | 120,434 |
| 水菱プラスチック㈱ | 93,655 |
| ㈱協同 | 39,023 |
| 豊和繊維工業㈱ | 28,935 |
| 林テレンプ㈱ | 22,892 |
| その他 | 105,182 |
| 合計 | 410,123 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---|---|
| 平成25年４月満期 | 158,500 |
| 〃 ５月満期 | 81,813 |
| 〃 ６月満期 | 66,586 |
| 〃 ７月満期 | 99,128 |
| 〃 ８月以降満期 | 4,094 |
| 合計 | 410,123 |

③　売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| ＴＯＴＯハイリビング㈱ | 1,249,914 |
| ダイアモールディング㈱ | 385,963 |
| 林テレンプ㈱ | 239,528 |
| 東芝キャリア㈱ | 140,920 |
| ＴＯＴＯプラテック㈱ | 132,909 |
| その他 | 1,578,128 |
| 合計 | 3,727,366 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高(千円)<br>(A) | 当期発生高<br>(千円)<br>(B) | 当期回収高<br>(千円)<br>(C) | 当期末残高<br>(千円)<br>(D) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$ | 滞留期間(日)<br>$\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$ |
|---|---|---|---|---|---|
| 2,762,923 | 12,723,437 | 11,758,994 | 3,727,366 | 75.9 | 93.1 |

(注)　消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④　商品及び製品

| 品名 | 金額(千円) |
|---|---|
| プラスチックス成形品 | 398,771 |
| プラスチックス成形加工機械 | 424 |
| 合計 | 399,195 |

⑤　仕掛品

| 品名 | 金額(千円) |
|---|---|
| プラスチックス成形品 | 199,335 |
| プラスチックス成形加工機械 | 429 |
| 合計 | 199,764 |

⑥　原材料及び貯蔵品

| 品名 | 金額(千円) |
|---|---|
| 部分品 | 216,157 |
| 主要材料 | 197,423 |
| 型関係 | 34,492 |
| その他 | 1,236 |
| 合計 | 449,309 |

⑦　関係会社株式

| 会社名 | 金額(千円) |
|---|---|
| 無錫普拉那塑膠㈲ | 630,000 |
| 普拉那(天津)複合製品㈲ | 350,000 |
| ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD. | 341,841 |
| THAI KODAMA CO.,LTD. | 318,950 |
| P.T.Echo Advanced Technology Indonesia | 309,690 |
| 合計 | 1,950,481 |

⑧　支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| ㈱穂産業 | 153,142 |
| 愛知陸運㈱ | 71,734 |
| ㈱立沢化成 | 71,687 |
| ㈲誠和 | 51,087 |
| 協和食品工業㈱ | 49,567 |
| その他 | 1,028,206 |
| 合計 | 1,425,425 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---|---|
| 平成25年４月満期 | 412,330 |
| 〃　５月満期 | 419,902 |
| 〃　６月満期 | 307,400 |
| 〃　７月満期 | 285,792 |
| 合計 | 1,425,425 |

⑨　買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| ナガセプラスチックス㈱ | 212,068 |
| ＴＯＴＯマテリア㈱ | 196,945 |
| 日本ポリプロ㈱ | 109,273 |
| 双日プラネット㈱ | 54,034 |
| ㈱ＶＩＸＥ | 52,116 |
| その他 | 776,869 |
| 合計 | 1,401,307 |

⑩　短期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|---|---|
| 三菱ＵＦＪ信託銀行㈱本店 | 800,000 |
| ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行上野中央支店 | 825,000 |
| ㈱三井住友銀行上野支店 | 100,000 |
| ㈱埼玉りそな銀行川口支店 | 500,000 |
| 商工組合中央金庫上野支店 | 100,000 |
| 合計 | 2,325,000 |

⑪　１年内返済予定の長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|---|---|
| 三菱ＵＦＪ信託銀行㈱本店 | 200,000 |
| 商工組合中央金庫上野支店 | 84,500 |
| ㈱三井住友銀行上野支店 | 99,064 |
| ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行上野中央支店 | 85,241 |
| ㈱埼玉りそな銀行川口支店 | 43,732 |
| ㈱岩手銀行東京営業部 | 66,000 |
| ㈱東京都民銀行本店営業部 | 66,800 |
| 日本生命保険相互会社 | 10,000 |
| 合計 | 655,337 |

⑫　設備関係支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| キャノンモールド㈱ | 6,825 |
| ㈱アサヒ | 6,049 |
| ㈱マルエス | 5,370 |
| ㈲日研金型 | 2,016 |
| ㈱黒田製作所 | 1,669 |
| その他 | 7,212 |
| 合計 | 29,142 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---|---|
| 平成25年４月満期 | 12,812 |
| 〃　５月満期 | 2,210 |
| 〃　６月満期 | 2,965 |
| 〃　７月満期 | 11,154 |
| 合計 | 29,142 |

⑬　長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|---|---|
| 三菱ＵＦＪ信託銀行㈱本店 | 4,000,000 |
| 商工組合中央金庫上野支店 | 131,000 |
| ㈱三井住友銀行上野支店 | 61,928 |
| ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行上野中央支店 | 118,049 |
| ㈱埼玉りそな銀行川口支店 | 12,600 |
| ㈱岩手銀行東京営業部 | 68,000 |
| ㈱東京都民銀行本店営業部 | 83,100 |
| 日本生命保険相互会社 | 17,500 |
| 合計 | 4,492,177 |

(3)　【その他】

該当事項はありません。

# 第６ 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | ４月１日から３月31日まで |
| 定時株主総会 | ６月中 |
| 基準日 | ３月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | ３月31日 |
| １単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の<br>買取り | |
| 取扱場所 | （特別口座）<br>東京都千代田区丸の内一丁目４番５号<br>三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | （特別口座）<br>東京都千代田区丸の内一丁目４番５号<br>三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | ― |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br>http://www.kodama-chemical.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

（注） 当社の単元未満株式を有する株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

(1)会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2)会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

# 第７ 【提出会社の参考情報】

## １【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

## ２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度　第85期(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)　平成24年６月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度　第85期(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)　平成24年６月28日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度　第85期(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)　平成24年８月７日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書
第86期第１四半期(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)　平成24年８月10日関東財務局長に提出。
第86期第２四半期(自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日)　平成24年11月14日関東財務局長に提出。
第86期第３四半期(自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日)　平成25年２月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成24年６月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成25年１月29日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成25年５月16日関東財務局長に提出。

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月27日

児玉化学工業株式会社

取締役会　御中

監査法人薄衣佐吉事務所

| | | | |
|---|---|---|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 河　合　洋　明 | ㊞ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 長谷部　健　太 | ㊞ |

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、児玉化学工業株式会社の平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任
経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。
なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。
内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、児玉化学工業株式会社が平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成25年６月27日

児玉化学工業株式会社

取締役会　御中

監査法人薄衣佐吉事務所

| | | | |
|---|---|---|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 河　合　洋　明 | ㊞ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 長谷部　健　太 | ㊞ |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社の平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 内部統制報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の４第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年６月27日 |
| 【会社名】 | 児玉化学工業株式会社 |
| 【英訳名】 | KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　石　　井　　健 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋本石町一丁目２番２号(三菱樹脂ビル) |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

## １ 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長石井健は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## ２ 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成25年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社４社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね２／３に達している４事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## ３ 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成25年３月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## ４ 【付記事項】

当該事項はありません。

## ５ 【特記事項】

当該事項はありません。

# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の２第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年６月27日 |
| 【会社名】 | 児玉化学工業株式会社 |
| 【英訳名】 | KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　石　　井　　健 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋本石町一丁目２番２号(三菱樹脂ビル) |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町２番１号) |

１ 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長　石井　健　は、当社の第86期(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月　31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２ 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。